

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第83期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045(506)7105(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045(506)9410(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	主計部長 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
完成工事高 (百万円)	484,895	603,559	446,438	312,985	247,082
経常利益 (百万円)	36,797	19,121	11,449	4,837	15,732
当期純利益 (百万円)	23,531	9,640	6,498	2,953	7,979
包括利益 (百万円)					7,502
純資産額 (百万円)	77,414	81,637	145,917	149,253	155,758
総資産額 (百万円)	442,952	378,819	357,816	328,174	353,392
1株当たり純資産額 (円)	400.56	422.44	561.12	573.61	599.15
1株当たり当期純利益 (円)	122.41	50.15	25.58	11.39	30.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	122.28	50.12	25.58	11.39	
自己資本比率 (%)	17.4	21.4	40.7	45.3	43.9
自己資本利益率 (%)	35.51	12.18	5.73	2.01	5.25
株価収益率 (倍)	21.14	18.06	20.48	81.47	24.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,531	14,274	8,971	8,613	5,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,458	3,917	1,072	2,722	2,577
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,191	17,219	58,548	2,079	805
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	77,051	70,089	135,536	139,790	130,618
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,947 〔1,775〕	3,067 〔1,859〕	3,376 〔1,849〕	3,670 〔1,361〕	4,104 〔1,391〕

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
完成工事高 (百万円)	420,182	540,731	383,189	253,467	205,574
経常利益 (百万円)	31,276	12,766	5,743	111	14,129
当期純利益 (百万円)	20,866	6,036	3,622	648	7,717
資本金 (百万円)	12,928	12,934	43,392	43,396	43,396
発行済株式総数 (千株)	193,125	193,182	260,292	260,324	260,324
純資産額 (百万円)	65,363	66,023	128,945	129,598	136,502
総資産額 (百万円)	410,685	344,281	321,673	296,308	322,035
1株当たり純資産額 (円)	339.92	343.37	497.23	499.98	526.83
1株当たり配当額 (円)	15.00	10.00	7.50	3.50	11.00
(内1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	108.55	31.40	14.26	2.50	29.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	108.43	31.38	14.26	2.50	
自己資本比率 (%)	15.9	19.2	40.1	43.7	42.4
自己資本利益率 (%)	37.21	9.19	3.72	0.50	5.80
株価収益率 (倍)	23.84	28.84	36.75	371.20	25.59
配当性向 (%)	13.8	31.8	52.6	140.0	36.9
従業員数 (名)	1,222	1,220	1,290	1,281	1,304
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,314〕	〔1,433〕	〔1,234〕	〔893〕	〔962〕

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和23年1月20日に三菱石油(株)の工事部門が独立して資本金100万円にて創立され、本店事務所を東京都港区に設置しました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりであります。

- 昭和25年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 昭和29年8月 横浜市鶴見区に鶴見工場を購入し、化工機製作開始。
- 昭和31年10月 千代田計装(株)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年9月 本店事務所を横浜市鶴見区に移転。
- 昭和46年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 昭和48年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 昭和48年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 昭和49年4月 千代田工商(株)を設立。
- 昭和49年6月 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダを設立。
- 昭和50年6月 千代田ペトロスター・リミテッド(サウジアラビア)を設立。
- 昭和56年1月 アローヘッド・インターナショナル(株)を設立。
- 昭和58年6月 千代田ナイジェリア・リミテッドを設立。
- 昭和61年2月 アローヒューマンリソース(株)(その後(株)アローメイツ)を設立。
- 昭和61年10月 千代田テクノエース(株)、ユーテック・コンサルティング(株)(現・千代田ユーテック(株))、千代田情報サービス(株)(現・ITエンジニアリング(株))を設立。
- 平成元年4月 アロー・ビジネス・コンサルティング(株)を設立。
- 平成2年3月 千代田タイランド・リミテッドを設立。
- 平成2年5月 ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 平成6年11月 エル・アンド・ティー・千代田リミテッドを設立。
- 平成7年2月 シー・アンド・イー・コーポレーション(現・千代田フィリピン・コーポレーション)を設立。
- 平成9年9月 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(ミャンマー)を設立。
- 平成11年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成12年11月 新再建計画を策定。
- 平成13年2月 無償減資を実施。
- 平成13年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成14年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を設立。
- 平成20年1月 サンライズ・リアルエステート(株)を吸収合併。
- 平成20年3月 千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(カタール)を設立。
- 平成20年3月 三菱商事(株)と資本業務提携に関する契約を締結。
- 平成20年4月 三菱商事(株)を割当先とする第三者割当増資を実施。
- 平成21年3月 ITエンジニアリング(株)の全株式を取得し、連結子会社化。
- 平成21年10月 (株)アローメイツ(現・アローヒューマンリソース(株))を連結子会社化。
- 平成22年3月 千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(マレーシア)を設立。

3【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループは、当社及び連結子会社20社、持分法適用関連会社2社により構成されております。

総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりであります。また、主要な関係会社は、4[関係会社の状況]記載のとおりであります。

エンジニアリング事業(各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することであり、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田計装(株)(連結子会社)は各種産業設備等の電気・計装関連工事を、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は医薬品・石油施設の土木建築関連工事を、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しております。

千代田ユーテック(株)(連結子会社)は各種産業設備等の総合コンサルティング・人材派遣業を行っており、当社は各種コンサルティングを発注し、また当社への技術者及び事務系社員の派遣業務を委託しております。

千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)(連結子会社)は高度解析技術・プラントライフサイクルエンジニアリング・リスクマネジメント及び宇宙分野に関する総合コンサルティングを行っており、当社は各種解析・コンサルティングを発注しております。

千代田フィリピン・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田ベトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、マレーシア、カタール、タイ、インドネシア、ミャンマー、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しております。

千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田ナイジェリア・リミテッド(連結子会社)はそれぞれアメリカ、ナイジェリアにおいて、当社の海外営業拠点として、事業活動を担当しております。

その他の事業

アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業及び航空運送代理業を行っており、当社は旅行業務、航空運送代理を委託しております。

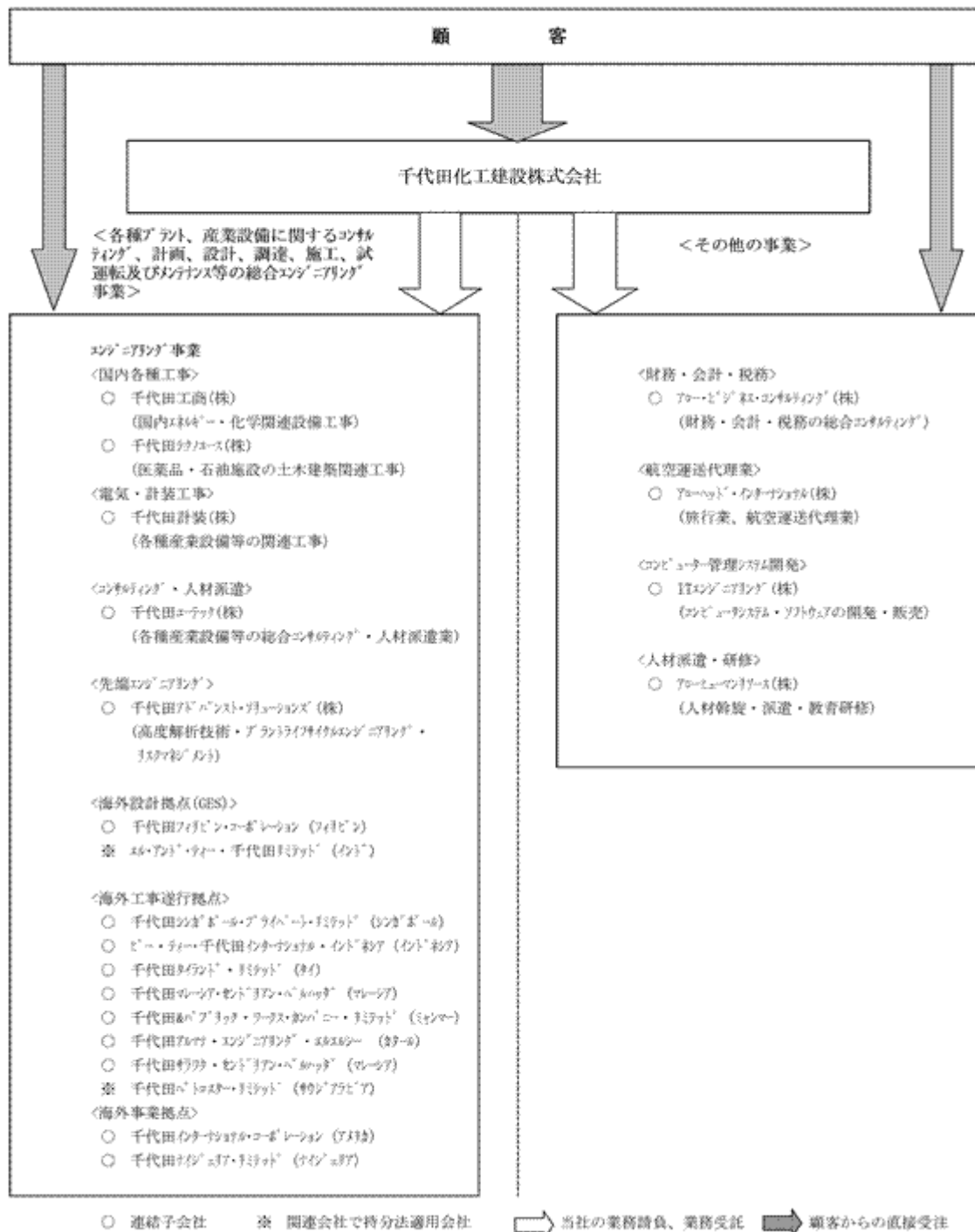
アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務の総合コンサルティングを行っており、当社は会計・出納業務を委託しております。

ITエンジニアリング(株)(連結子会社)は、コンピュータシステム・ソフトウェアの開発・販売等を行っており、当社よりコンピュータの管理、システムの開発を請け負っております。

アロー・ヒューマンリソース(株)(連結子会社)は、当社への技術者及び事務系社員の派遣・研修業務・再就職支援を行っている他、当社国内連結子会社からも同様の業務を請け負っております。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社の国内工事部門、メンテナンスを担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田計装株式会社	横浜市	334百万円	エンジニアリング事業	99.9	主に当社の電気・計装設計並びに工事業務を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田テクノエース株式会社	横浜市	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の医薬品、国内石油施設の土木建築関連工事を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わる先端エンジニアリング分野のコンサルティング業務を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	横浜市	50百万円	その他の事業	100	主に当社及び連結子会社に係わる経理業務の受託及びリース事業を担当しております。
アローヘッド・インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	その他の事業	81.6	当社より旅行業務、航空運送代理業務を受託しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田ユーテック株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	当社業務に係わるコンサルティング及び人材派遣業務を担当しております。
ITエンジニアリング株式会社	横浜市	200百万円	その他の事業	100	当社業務のシステム開発、コンピュータ管理、情報管理等を行っている他、当社国内連結子会社からも、同様の業務を請け負っております。
アローヒューマンリソース株式会社	横浜市	66百万円	その他の事業	95.9	当社への技術者、事務系社員の派遣、教育研修、再就職支援、総務・人事・調達業務を受託している他、その他の国内の連結子会社からも、同様の業務を受託しております。また、当社は同社に貸付をしております。
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	128万シンガポールドル	エンジニアリング事業	100	当社がシンガポールにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。また、当社は同社に債務保証を行っております。
千代田フィリピン・コーポレーション	フィリピン	151百万フィリピン・ペソ	エンジニアリング事業	100	当社が受注したプロジェクトに係わる設計業務を担当しております。
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国テキサス州	1,235万米ドル	エンジニアリング事業	100	当社のアメリカにおける営業拠点として事業活動を担当しております。
ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	インドネシア	215万米ドル	エンジニアリング事業	100(0.7)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが0.7%出資しており、主として当社が受注したインドネシアにおける産業設備の工事を担当しております。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	50万米ドル	エンジニアリング事業	60	当社がミャンマーにて受注した産業設備の工事を担当しております。
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	1百万マレーシアドル	エンジニアリング事業	21.5 (1)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが1%出資しており、当社がマレーシアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。また当社は同社に債務保証を実施しております。 (注) 3
千代田タイランド・リミテッド	タイ	4百万タイバツ	エンジニアリング事業	49 (16)	当社がタイにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが16%出資しております。(注) 3
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー	カタール	4.5百万カタールリヤル	エンジニアリング事業	49	主に当社がカタールにて受注・建設した産業設備の保守・改修業務を担当しております。また当社は同社に債務保証を実施しております。 (注) 3
千代田ナイジェリア・リミテッド	ナイジェリア	10百万ナイジェリアナイラ	エンジニアリング事業	100	当社のナイジェリアにおける営業拠点として事業活動を担当しております。
千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	50万マレーシアドル	エンジニアリング事業	100	当社がマレーシアにて受注した産業設備の設計、工事を担当しております。また、当社取締役1名が同社取締役を兼任しております。

他 連結子会社 1社

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。

2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。

3 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	7百万サウジアリアル	エンジニアリング事業	49	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
エル・アンド・ティー・千代田リミテッド	インド	90百万インドルピー	エンジニアリング事業	50	主として当社が受注した海外プロジェクトに係わる設計業務を担当しております。

(3) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
三菱商事株式会社 (注)	東京都千代田区	203,598百万円	エネルギー、金属、機械、化学品、生活物資等の国内・輸出・輸入及び外国取引並びに、情報、金融、物流その他サービスの提供、国内外における事業投資	33.7	資本業務提携関係

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	エンジニアリング事業	その他の事業	合計
従業員数(名)	3,447 (1,234)	657 (157)	4,104 (1,391)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数欄の()内は(外数で記載している)、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び当社グループの建設現場等グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。
- 3 前連結会計年度において管理部門として記載していた従業員数を、当連結会計年度よりエンジニアリング事業に含めております。なお、当連結会計年度末における管理部門の従業員数は、236名(90名)であります。
- 4 従業員数が前連結会計年度と比べ434名増加しましたのは、グループ連結経営の更なる強化のためシンガポール及びカタールにおける現地子会社の従業員を増員したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
エンジニアリング事業	1,304 (962)	42.7	15.5	8,522,954

- (注) 1 従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、嘱託及び他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()内は(外数で記載している)、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。
- 4 提出会社において、その他の事業に従事する従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の受注工事高は、2,352億67百万円(前連結会計年度比 45.2%減)となり、その内訳は、海外 1,286億42百万円(同 61.2%減)、国内 1,066億25百万円(同 9.0%増)となりました。なお、当連結会計年度未受注残高は、4,976億48百万円となりました。

連結完成工事高については、手持工事の進捗により 2,470億82百万円(同 21.1%減)となり、その内訳は、海外 1,260億91百万円(同 25.4%減)、国内 1,209億90百万円(同 15.9%減)となりました。完成工事の主なものは次のとおりです。

(* は当期に最終完成した案件)

海外	<ul style="list-style-type: none"> ・カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社LNGプラント第6及び第7系列建設工事(*) ・パプアニューギニア向けLNGプラント建設工事
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーラーフロンティア(株)CIS太陽電池第3工場建設工事 ・中部電力(株)上越火力発電所 LNG基地設備建設工事 ・J X 日鉱日石エネルギー(株)HS-FCCセミコマーシャル装置建設工事(2010年度分)(*) ・太陽石油(株)RFCC COMPLEX装置建設工事(*)

利益面では、完成工事総利益は 315億19百万円(同 121.7%増)、営業利益は 175億44百万円(同 930.8%増)、経常利益は 157億32百万円(同 225.2%増)、当期純利益は 79億79百万円(同 170.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a エンジニアリング事業

当連結会計年度における世界経済は、アジア新興国が高い経済成長をみせる一方で、欧州での財政危機や中東・アフリカの不安定な政治情勢によりいまだ先行きには不透明感があります。我が国経済では、一部に企業収益の改善が見られていましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災による深刻な被害や、電力の需給ひっ迫による企業活動の制限など今後への影響が懸念されております。

また、当社グループを取り巻く事業環境は、石油・ガスの将来的な需要拡大を背景に、各地での大型投資案件の具体化が進む一方、為替相場は円高を基調としたまま推移し、各国主要コントラクターとの激しい競争にさらされております。

このような状況下、引き続き当社グループは技術優位性を活かせる案件の受注活動に注力し、マレーシアの多結晶シリコンプラント建設工事、オーストラリアのLNG(液化天然ガス)プラントの基本設計業務や福岡県でのLNG受入基地建設工事を受注いたしました。また、パプアニューギニアでのLNGプラント建設工事を始めとした既受注案件の確実な遂行に取り組み、カタールガス社LNGプラント第6、第7系列建設工事を完成させました。

これらの結果、当連結会計年度の受注工事高は 2,283億61百万円(前連結会計年度比 46.2%減)となり、完成工事高については 2,413億95百万円(同 21.5%減)となりました。

なお、東日本大震災に伴う顧客設備復旧支援のために、復興支援対策本部を設置し対応を開始しています。

b その他の事業

その他の事業のセグメントは、上記エンジニアリング事業部門に対する各種サポート業務が中心であり、当連結会計年度の受注工事高は 69億6百万円(前連結会計年度比 36.8%増)となり、完成工事高についても 56億87百万円(同 4.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)がプラスとなったものの、ジョイントベンチャー持分資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 91億72百万円減少(前連結会計年度は 42億54百万円増加)し、当連結会計年度末には 1,306億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は 52億29百万円の減少(前連結会計年度は 86億13百万円の増加)となりました。

これは、運転資金収支が 121億9百万円のプラスとなったものの、ジョイントベンチャーで遂行中のパプアニューギニア及びフィリピンでの大型案件が本格的に始動したことに伴いジョイントベンチャー持分資産が 187億44百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 25億77百万円の減少(前連結会計年度は 27億22百万円の減少)となりました。

これは、ソフトウェア投資などの設備投資 16億43百万円などの実施によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 8億5百万円の減少(前連結会計年度は 20億79百万円の減少)となりました。

これは、配当金の支払 9億6百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング 事業	424,344	98.8	535,655 (5,300)	99.9	228,361 <46.2%減>	97.1	495,989 (26,632)	99.7
(1) LNGプラント 関係	267,970	62.4	296,265 (3,493)	55.3	40,315 <85.0%減>	17.1	225,598 (21,954)	45.3
(2) その他ガス・ 動力関係	30,403	7.1	123,075 (1,806)	22.9	48,156 <58.4%増>	20.5	126,981 (535)	25.5
(3) ガス化学関係	167	0.0	584 (-)	0.1	131 <21.3%減>	0.1	- (-)	-
(4) 石油・ 石油化学関係	56,140	13.1	55,703 (16)	10.4	40,220 <28.4%減>	17.1	39,121 (3,293)	7.9
(5) 一般化学関係	21,680	5.1	16,551 (69)	3.1	77,144 <255.8%増>	32.8	70,280 (842)	14.1
(6) 一般産業機械 関係	24,169	5.6	21,850 (52)	4.1	8,775 <63.7%減>	3.7	8,144 (-)	1.7
(7) 環境関係・ その他	23,812	5.5	21,624 (0)	4.0	13,618 <42.8%減>	5.8	25,863 (7)	5.2
2 その他の事業	5,048	1.2	494 (-)	0.1	6,906 <36.8%増>	2.9	1,659 (54)	0.3
総合計	429,393	100.0	536,150 (5,300)	100.0	235,267 <45.2%減>	100.0	497,648 (26,687)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	97,815	22.8	169,232 (444)	31.6	106,625 <9.0%増>	45.3	154,385 (482)	31.0
海外	331,577	77.2	366,918 (4,855)	68.4	128,642 <61.2%減>	54.7	343,263 (26,205)	69.0
合計	429,393	100.0	536,150 (5,300)	100.0	235,267 <45.2%減>	100.0	497,648 (26,687)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	307,558	98.3	241,395 <21.5%減>	97.7
(1) LNGプラント関係	105,424	33.7	89,028 <15.6%減>	36.0
(2) その他ガス・動力関係	74,457	23.8	43,714 <41.3%減>	17.7
(3) ガス化学関係	428	0.2	716 <67.0%増>	0.3
(4) 石油・石油化学関係	83,879	26.8	53,509 <36.2%減>	21.7
(5) 一般化学関係	26,061	8.3	22,573 <13.4%減>	9.1
(6) 一般産業機械関係	4,055	1.3	22,481 <454.4%増>	9.1
(7) 環境関係・その他	13,251	4.2	9,372 <29.3%減>	3.8
2 その他の事業	5,427	1.7	5,687 <4.8%増>	2.3
総合計	312,985	100.0	247,082 <21.1%減>	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
国内	143,878	46.0	120,990 <15.9%減>	49.0
海外	169,107	54.0	126,091 <25.4%減>	51.0
合計	312,985	100.0	247,082 <21.1%減>	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・リキファイド・ ナチュラル・ガス・カンパニー ・リミテッド	38,023	12.1	カタール・リキファイド・ガス ・カンパニー・リミテッド	48,060	19.5
カタール・リキファイド・ガス ・カンパニー・リミテッド	35,147	11.2	エッソ・ハイランズ・リミテ ド	29,405	11.9

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては3月に発生した東日本大震災による経済への影響は不透明ではあるものの、世界経済におけるLNGを中心としたエネルギーや資源の需要は底堅く、成長へ向けた積極的な投資をすすめる顧客を中心に、大型プラント発注に向けた動きが見られます。一方で、為替水準は円高傾向が継続し、当社の既存注力分野における競合他社との競争環境は更に激化しています。こうした事業環境のもと、中期経営計画「変革と創造2012」の前半2年間の経験を踏まえ、成長戦略の推進と事業基盤の強化のために、平成24年3月期（2011年度）は以下を重点施策として設定し、全社を挙げての取り組みを進めてまいります。

成長戦略の推進

LNG案件の確実な受注・採算確保、コア事業の更なる強化

当社のコア事業であるLNG分野でのプラント案件を、安定して継続的に受注するための顧客への提案・サポート等の営業活動を進めます。また、競争力を強化するための徹底的なコスト削減の努力や顧客からの信頼を勝ち取る遂行力の強化に向けた、足腰固めの取り組みを進めます。

新規分野への着実な進出

ハイドロカーボン分野での競争激化を踏まえ、競争力の更なる強化を進めます。また、今後エンジニアリング企業が社会環境の変化に応じて取り組むべき新たな注力分野として、インフラ・太陽熱・水リサイクル等の事業への参画・案件形成を具体的に進めるとともに、重要な顧客とのパートナーリングを強化し、ノンハイドロカーボン分野での事業基盤の強化に取り組めます。

グローバルオペレーションの推進

当社の本社中心のオペレーション体制から、地場の案件を地場のグループ会社を中心として遂行できる体制づくりに向け、新規の海外拠点の設立・既存グループ会社の強化・グループ会社間での連携・要員の融通に向けた仕組みづくり等、国内外のグループ会社を巻き込んだグローバルオペレーションの一層の拡充を図ります。

事業投資の実行

事業投資として、成長のための戦略的投資、経営基盤強化への投資、研究開発投資を実施してまいります。成長のための戦略的投資としては、海外拠点の整備やインフラ・太陽熱・水リサイクル等の戦略分野への出資を行ってまいります。経営基盤強化への投資としては、ITの継続的投資やオフィス統合の実現を図ります。研究開発投資としては、戦略的研究開発を継続し、商業化への加速を図ります。

事業基盤の整備

競争力・遂行力強化

プロジェクト及びコーポレート管理を強化するため、データマネジメントの高度化を図ってまいります。

人材の育成と最適配置

人材の育成と最適配置を行うため、人材育成システム及びグローバルでのリソースマネジメントを強化してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR（投資家向け広報）に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年（2008年）3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の低減に注力するとともに、リスクが発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(a) 景気動向の変動による影響

世界的な景気動向の変動や東日本大震災の影響を受け、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況により、工事の遂行計画や採算、代金回収への影響が発生する場合があります。

当社グループでは、取引にあたりましては、経済の動向を注視しつつ、取引先の状況の把握を行い、取引の可否、取引上の条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・最小化に努めております。

(b) 地震等の自然災害、テロ・紛争等の不可抗力

地震等の自然災害やテロ・紛争等のカントリーリスク及び天災等の不可抗力の発生により、投資決定の遅れ、遂行中案件の工事現場あるいは国内外の事業所への直接的又は間接的な損害、機器資材の工事現場への搬入の遅れ、工事従事者の安全への危険、現場工事の中断などの影響が発生する場合があります。

当社グループでは、人的被害の回避を優先しつつ、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築し、損害や追加費用に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

(c) 機器資材費の高騰

プラント建設では見積時期と発注時期における機器資材費に時間的差異があるため、機器資材の価格が予想を超えて高騰する場合があります。特に鉄鋼製品については原材料の急騰により現状価格より更なる値上がりが発生する可能性があります。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものがあります。

当社グループでは、これらのリスクを回避・最小化するために、世界各地からの購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対策を講じております。

(d) 工事従事者・機器資材の手配と確保

プラント建設では、大規模な建設工事に必要な工事従事者などの人的資源や機器資材、工事に要するインフラについて計画通りの手配と確保ができない場合、工程に遅れが生じ、その工程の遅れを回復するために更なる追加費用が発生する場合があります。

当社グループでは、有力な工事業者や機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避及び顕在化した場合の影響の最小化を図っております。

(e) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合には、損害賠償責任の負担など業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

(f) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達、下請工事代金の決済が工事代金と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避・最小化するよう努めております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
千代田化工建設株式会社 (当社)	三菱商事株式会社	日本	平成20年3月31日	第三者割当増資による普通株式の発行を含む資本業務提携

(2) 当社の技術導入契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ユーオーピー (アメリカ)	炭酸ガス及び硫化水素除去装置の設計、建設に関する技術の導入	3年間、以降1年毎に自動更新	昭和63年7月	
ハルドー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	ナフサ水蒸気改質プロセスに関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	平成元年4月	
ハルドー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	水素ガス、還元ガス、合成ガスその他水素を含むガスを製造する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	平成19年11月	平成元年に締結した契約を改定
スタミカーボン・ビー・ヴィー (オランダ)	ストリップング・プロセスによる尿素製造法の導入	5年間、以降2年毎に自動更新	昭和52年2月	平成22年3月に契約を改定
ディー・エス・エム・ファイバー・インターミディエーツ・ビー・ヴィー (オランダ)	カプロラクタムの製造法の導入	5年間、以降2年毎に自動更新	昭和52年2月	平成22年3月に契約を改定
ディー・エス・エム・メラミン・ビー・ヴィー(オランダ)	メラミンの製造法の導入	5年間、以降2年毎に自動更新	昭和52年2月	平成22年3月に契約を改定
ジェイコプス・エンジニアリング・ネダーランド・ビー・ヴィー (オランダ)	硫黄回収技術の導入	2年間、以降1年毎に自動更新	平成8年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素ガス等の酸性ガス除去装置(アディップ・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和57年12月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫黄回収装置のテールガスを処理する装置(スコット・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素、炭酸ガス、硫化カーボニル、メルカプタン等の酸性ガス除去装置(サルフィノール・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	

(3) 当社の技術供与契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ブラック・アンド・ヴィーチ・コーポレーション (アメリカ)	排煙脱硫プロセス(CT-121)の技術供与	7年間	平成20年1月	平成13年に締結したライセンス契約を更新
株式会社荏原製作所 (日本)	排煙脱硫プロセス(CT-121)についての、中華人民共和国における再実施権付独占実施権の供与	無期限	平成15年3月	
サザン・カンパニー・サービス (アメリカ)	親会社サザン・カンパニー(アメリカ)のオペレーション地域におけるCT-121プロセスの非独占実施権供与	15年間	平成15年5月	

6【研究開発活動】

(1) エンジニアリング事業

研究開発活動は当社及び千代田アドバンス・ソリューションズ㈱が行っております。ビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大、技術優位性の確立等に寄与する技術・商品の開発を目指し、以下の3つを重点分野としております。

エネルギー・環境分野
新化学分野
エンジニアリング力強化

当連結会計年度における主要な研究成果は、次のとおりであります。

- ・天然ガスをCO₂により改質し、GTL（ガス・ツウ・リキッド）、メタノール、DME（ジ・メチル・エーテル）などの合成原料となる合成ガス（COと水素の混合ガス）を製造するCO₂改質プロセスを、JOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）GTLプロジェクトに参画し、開発を進めています。このプロジェクトでは、東南アジアに多く存在するCO₂含有量の高い天然ガスの有効利用を目的に、経済的に合成燃料油を製造する技術（GTL技術）の開発を行っています。本プロジェクトのJOGMEC-GTL実証化研究フェーズ（2006～2010年度）にて500BPSD規模の合成燃料油製造用実証化プラントに対してトータル8,000時間の合成ガス安定供給を達成し、CO₂改質プロセスの完成に至りました。また、本技術の化学プラントへのビジネス展開を加速しており、CO/H₂を原料とする各種化学プロセスとのインテグレーションを提案しております。さらに、競争力強化のために触媒メーカーとのコラボレーションを開始しています。
- ・将来の水素エネルギー社会への対応として、有機ケミカルハイドライド（水素化反応で水素を分子内に取り込み、また、脱水素反応で水素を放出できる有機化合物）を用いた水素輸送/貯蔵システム及び技術的なキーとなる脱水素技術の開発を実施しています。脱水素触媒の開発はほぼ終了し、水素化工程、脱水素工程を含む水素輸送チェーン全体におけるプロセス開発を実施しています。また、フィージビリティスタディーをパートナーと協力して実施中です。一方、水素輸送としてのトータルシステムの実証試験に向けて、関連企業、組織との連携構築を実施しています。
- ・高温空気燃焼制御技術（HiCOT）開発プロジェクトでは、燃料消費量の低減、CO₂・NO_xなど環境負荷物質の削減、コンパクトな水素製造プラント実現の可能性が確認されています。NEDOとの共同でこれまでに実証化プラントの設計/建設（水素製造量：1,200Nm³/HR）、実証化試験を実施し、目標とした省燃料、低NO_x燃焼、炉の小型化が確認されました。今期は、大手の合成ガス技術ライセンサーとのコラボレーションを実施中であり、ライセンサーも参加する追試運転に向けてパイロットプラントの準備を進めています。
- ・CT-121排煙脱硫プロセスは、米国、欧州、アジアなど海外の石炭火力発電所向けの販売促進を目的として、今後問題となってくる石炭種の低品位化、微量成分の規制強化などへの対応の技術改良を昨年度と同様、継続的に取り組んでおります。また、次世代型の排煙脱硫プロセスとして開発した触媒酸化法排煙脱硫装置(CASOX PROCESS)は、簡便システム、低運転コスト、超高効率可能、ゼロエミッションという様々な特徴を有しておりビジネス化促進を図っています。PRTR法等の新規規制対応、化石燃料の低品質化、環境保全装置の高効率化などの将来を見据えた対応技術として技術改良、競争力強化を進めております。
- ・一酸化炭素とメタノールを原料とする新酢酸合成プロセスは、大型商業装置の設計手法の確立及び更なる競争力強化検討を概ね完了し、新規顧客獲得に向けた活動を精力的に進めています。
- ・軽油の超深度脱硫用として開発したチタニア触媒は、工業化に向けて競争力を強化すべく、改良研究を実施し、既存のアルミナ触媒と比べ高性能の改良チタニア触媒の開発に至っています。石油会社での1次評価試験を終了し、触媒メーカーと工業試作の準備を始めました。
- ・エンジニアリング力強化では、プラントの超大型化への技術的対応、及びLCC（ライフ・サイクル・コスト）のプラント設計適用などによるPLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）の事業展開を地域的な広がりをもって創造・推進するよう努めています。

なお、研究開発業務に従事している人員は研究開発センターを含む技術開発本部を中心に約60名であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は1,848百万円であります。

(2) その他の事業

該当活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債の報告額や、報告対象期間中の収益及び費用の報告額に影響する判断及び見積りを行うことが要求されます。当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

当社は、特に以下の重要な会計方針の適用において使用される当社の判断と見積りが、当社グループの連結財務諸表の報告額に重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

完成工事補償引当金

当社グループでは、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により、完成工事に係わる瑕疵担保等の費用を見積り、完成工事補償引当金を計上しております。

工事損失引当金

当社グループでは、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、合理的に見積もった損失見込み額を工事損失引当金として計上しております。

退職給付引当金

当社グループでは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金の計上を行っております。

収益の認識

当社グループでは、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)により完成工事高を計上しております。

工事原価の見積り

当社グループでは、工事契約において定められている目的物の引渡しを行った連結会計年度末において確定していない費用については、次期以降に発生する費用を見積り、工事原価として計上しております。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担を軽減する効果を有すると判断した繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における世界経済は、アジア新興国が高い経済成長をみせる一方で、欧州での財政危機や中東・アフリカの不安定な政治情勢によりいまだ先行きには不透明感があります。我が国経済では、一部に企業収益の改善が見られていましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災による深刻な被害や、電力の需給ひっ迫による企業活動の制限など今後への影響が懸念されております。

また、当社グループを取り巻く事業環境は、石油・ガスの将来的な需要拡大を背景に、各地での大型投資案件の具体化が進む一方、為替相場は円高を基調としたまま推移し、各国主要コントラクターとの激しい競争にさらされております。

このような状況下、引き続き当社グループは技術優位性を活かせる案件の受注活動に注力し、マレーシアの多結晶シリコンプラント建設工事、オーストラリアのLNG(液化天然ガス)プラントの基本設計業務や福岡県でのLNG受入基地建設工事を受注いたしました。また、パプアニューギニアでのLNGプラント建設工事を始めとした既受注案件の確実な遂行に取り組み、カタールガス社LNGプラント第6、第7系列建設工事を完成させました。

これらの結果、当連結会計年度の連結受注工事高は、2,352億67百万円(前連結会計年度比 45.2%減)、連結受注残高は4,976億48百万円(同 7.2%減)となりました。また、連結完成工事高については、2,470億82百万円(同 21.1%減)、営業利益は175億44百万円(同 930.8%増)、経常利益は157億32百万円(同 225.2%増)、当期純利益は79億79百万円(同170.1%増)となりました。

なお、東日本大震災に伴う顧客設備復旧支援のために、復興支援対策本部を設置し対応を開始しています。

受注工事高 / 完成工事高

当連結会計年度の受注工事高は、海外 1,286億42百万円(前連結会計年度比 61.2%減)、国内 1,066億25百万円(同 9.0%増)、合計 2,352億67百万円(同 45.2%減)を獲得し、完成工事高は、海外 1,260億91百万円(同 25.4%減)、国内 1,209億90百万円(同 15.9%減)、合計 2,470億82百万円(同 21.1%減)となりました。

当社の主たる事業セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

a LNGプラント・その他ガス・動力分野

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントやカタールでのガス前処理プラントのEPC(設計・調達・建設)業務、ブラジルでのFloating(浮体式)LNGプラントの基本設計業務を引き続き遂行し、カタールでのLNGプラントのEPC業務及び複数の大型LNGプロジェクトの基本設計業務を完了しました。引き続き新たな各種基本設計業務受注へと営業活動を展開し、オーストラリアではLNGプラントの基本設計業務を受注しました。カタール現地子会社は、長期サービス契約に基づき、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントにおける改造・改修案件やヘリウム抽出装置に関するEPCm(設計・調達・建設管理)業務を遂行するとともに、同国の他のLNG・ガス処理プラントに対しても同様なサービスの提供対象を拡大すべく営業活動を展開しています。

国内においては、将来CO2削減への寄与が期待される新技術によるCO2分離回収設備のEPC業務を受注しました。また、新たに受注した福岡県での1件を含め、新潟県、岡山県で建設中の4件のLNG受入基地建設工事を始めとする既受注案件を引き続き順調に遂行し、このうち水島LNG基地増設工事を完成させました。

当連結会計年度の受注工事高は 884億72百万円(前連結会計年度比 70.3%減)となり、完成工事高は 1,327億43百万円(同 26.2%減)となりました。

b 石油・石油化学・ガス化学分野

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所など各種投資計画案件にグループ体となって取り組み、サウジアラビアでは重質油分解装置のEPC業務を引き続き遂行し、シンガポールではタンクターミナルのEPC業務および既設FCC(流動接触分解)装置能力増強工事のEPCm業務を完了しました。更にシンガポールやマレーシアでの製油所に係るEPCm業務を受注しました。こうした海外拠点を中心とした業務遂行を通じてグループ会社の強化を図り、グローバルオペレーションを推進しています。

国内においては、RFCC(残油流動接触分解)装置建設工事、HS-FCC(高過酷度流動接触分解)セミコマーシャル装置建設工事(2010年度分)を完成させました。また、製油所高効率化、競争力強化、省エネ化などに係る投資案件受注のための営業活動を行い、ベンゼン抽出装置建設工事を受注しました。

当連結会計年度の受注工事高は 403億51百万円(同 28.3%減)となり、完成工事高は 542億25百万円(同 35.7%減)となりました。

c 一般化学・産業機械・環境・その他分野

当社新規分野では、マレーシアでの太陽電池部材となる多結晶シリコンプラントや、フィリピンでのニッケル精錬プラント、国内での太陽電池やリチウムイオン電池に関連する案件などのEPC業務を順調に遂行しています。サウジアラビアでは、大規模工業団地の工業排水再生・再利用に関する調査・検討業務を受注いたしました。また、円高基調を背景に加速する日本企業の海外進出案件や太陽光・太陽熱利用等の低炭素技術分野案件を中心に、引き続き営業活動を展開しています。

医薬品関連分野においては、バイオ医薬品（抗体・ワクチン）、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品製造施設の基本設計業務を遂行のうえ、EPC業務も受注いたしました。

当連結会計年度の受注工事高は 995億37百万円(同 42.9%増)となり、完成工事高は 544億26百万円(同 25.5%増)となりました。

完成工事総利益

完成工事総利益は、一部の国内外のプロジェクトにて工事採算が改善したことにより前連結会計年度比 121.7%増の 315億19百万円となりました。また、完成工事総利益率は前連結会計年度の4.5%から8.3ポイント向上し12.8%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、固定費の増加などにより前連結会計年度より 14億56百万円増加し 139億74百万円となりました。完成工事高の減少に伴い、販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度の4.0%から1.7ポイント上昇し5.7%となりました。

営業利益

営業利益は、完成工事総利益が増加したことに伴い前連結会計年度比 930.8%増の 175億44百万円となり、この結果、営業利益率は前連結会計年度の0.5%から6.6ポイント向上し7.1%となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の 31億35百万円の収益超過に対し、18億12百万円の費用超過となりました。

為替差損益については、前連結会計年度では 12億14百万円の為替差益を計上したのに対し、当連結会計年度末の為替レートが1米ドル83円と前連結会計年度比 10円の円高となり、包括為替予約のヘッジコストと併せて 28億82百万円の為替差損を計上しました。

また、受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、受取配当金の減少などにより、当連結会計年度は 8億22百万円の入金超過となり、前連結会計年度に比べ 9億45百万円減少しました。持分法による投資損益は、前連結会計年度の 1億44百万円に対し、当連結会計年度は 39百万円減少し、1億4百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度が 1億23百万円の損失超過であったのに対し、当連結会計年度では 42億55百万円の損失超過となりました。これは、平成22年12月開催の取締役会においてオフィス集約計画を決議したことに伴い、除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を見直し、臨時償却を行ったことなどによるものです。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ 67億62百万円増加し 114億76百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ 6億61百万円増加し、91億94百万円となりました。

決算日後3年間の課税所得予想範囲内で繰延税金資産の回収可能性の評価・算出を行った結果、法人税等調整額は 56億65百万円のマイナスとなったことから、税金費用負担額(純額)は 35億29百万円となり、前連結会計年度に比べ 18億2百万円の増加となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比 170.1%増の 79億79百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,306億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ、91億72百万円減少しました。これは、ジョイントベンチャー持分資産の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローが52億29百万円のキャッシュ・アウト・フローとなったこと(前連結会計年度は86億13百万円のキャッシュ・イン・フロー)、投資活動によるキャッシュ・フローが25億77百万円のキャッシュ・アウト・フローとなったこと、また財務活動によるキャッシュ・フローも8億5百万円のキャッシュ・アウト・フローとなったことなどによります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社が受注した国内外のプラント建設に関わる費用、販売費及び一般管理費のほか、今後の成長戦略を支えるための投資であります。販売費及び一般管理費のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費のほか、業務委託費等であります。当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が過半を占めております。

財務政策

現在、当社グループは、運転資金及び投資向け資金等の必要資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、当社の運転資金については、将来の資金需要に備えて、150億円の短期コミットメントライン枠を設定しております。

また、今後の投資資金については、コア事業の強化、ビジネス・ポートフォリオの多様化・拡大を目指した成長のための戦略投資、競争力強化並びに業務効率化のためのITやオフィスを始めとした経営基盤強化投資及び当社技術力の更なる強化、早期のビジネス化を目指した研究開発投資などを想定しており、手元資金を充当してまいります。

当社グループは、現時点での受注実績、財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力と、短期コミットメントラインの未使用借入枠により、当社グループを安定的に運営するのに十分な資金調達が可能と考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因・経営者の問題意識、及び戦略的現状と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらに対する対応については、4.事業等のリスクに記載致しました。

受注については、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ営業活動を展開してまいります。

手持工事については、パプアニューギニアでのLNGプラント建設工事をはじめ内外手持工事について、確実な遂行に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、前期に引き続きIT基盤の整備に注力した結果、エンジニアリング事業としては2,085百万円の設備投資を実施しました。その他の事業について特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	リース資産		合計
本店 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営業・ 調達・管理他	6,155 (16,321)	1,539	3	189	3	7,891	862
子安オフィス・研 究開発センター (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営業・ 研究開発他	4,013 (28,368)	1,986	21	401	5	6,428	240
川崎オフィス (川崎市)	エンジニア リング事業	管理他		6		14		21	84
テクノウェイブ 100ビル (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営業他	381 (2,121)	504		13	6	905	
営業所・出張所等	エンジニア リング事業	営業・工事・ 管理他		6	894	29		930	118
その他厚生施設	エンジニア リング事業	厚生施設他	355 (12,885)	166		0		522	
合計			10,906 (59,695)	4,210	919	649	14	16,700	1,304 (962)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	リース資産		合計
千代田工商 株式会社 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	166 (448)	141		8	4	320	289 (18)
千代田計装 株式会社 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	258 (3,361)	81	1	19		362	295 (60)
アローヘッド・イ ンターナショナル 株式会社 (東京都港区)	その他の事業	営業他	313 (113)	74		11		399	59 (10)

(3) 海外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	リース資産		合計
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (シンガポール)	エンジニアリング事業	エンジニアリング他		603	3	44		652	280 (77)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

従業員数欄の()内は(外数で記載している)、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 「2 主要な設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、平成21年5月13日に決定した中期経営計画「変革と創造2012」の投資方針に「経営基盤強化の為にITやオフィスを始めとしたインフラ投資」を挙げていましたが、平成22年12月開催の取締役会にてオフィス集約計画を具体化させることを決定しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	260,324,529	260,324,529		

(注) 当社は種類株式について、以下のとおり定款に定めております。

なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

・優先配当金

「本会社は、剰余金の配当を行うときは、優先株式を有する株主(以下優先株主という。)または優先株式の登録株式質権者(以下優先登録株式質権者という。)に対し、普通株式を有する株主(以下普通株主という。)または普通株式の登録株式質権者(以下普通登録株式質権者という。)に先立ち、優先株式1株につき年30円を限度として、当該優先株式発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金(以下優先配当金という。)を配当する。

ある事業年度において、優先株主または優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

優先株主または優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。」

・残余財産の分配

「本会社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき400円(ただし、1株の払込金額が400円を下回るときは払込金額とする。)を支払う。

優先株主または優先登録株式質権者に対しては、前項の他、残余財産の分配は行わない。」

・議決権

「優先株主は、法令に別段の定めがあるときを除き、株主総会において議決権を有しない。」

なお、議決権を有しないこととしている理由は、資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

・優先株式の取得

「本会社は、本会社が定める日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。

本会社は、優先株式1株を取得するのと引換えに優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付するものとする。

一部取得するときは、按分比例の方法により行う。」

・普通株式の引換え交付請求

「優先株主は、優先株式の発行に際して取締役会の決議で定める転換(本会社が優先株式の取得と引換えに普通株式を交付することをいう。)を請求することができる期間中、当該決議で定める転換の条件により優先株式の本会社の普通株式への転換を請求することができる。」

・株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

「本会社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合もしくは分割、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

本会社は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。」

・除斥期間

「(定款)第44条の規定(除斥期間(3年))は、優先配当金についてこれを準用する。」

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	232	193,125	27	12,928	26	6,711
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)1	57	193,182	6	12,934	6	6,718
平成20年4月30日(注)2	67,080	260,262	30,454	43,389	30,387	37,105
平成20年5月1日～ 平成21年3月31日(注)1	30	260,292	3	43,392	3	37,108
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日(注)1	32	260,324	3	43,396	3	37,112

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

- 2 第三者割当増資
割当先 三菱商事(株)
発行価格 907円
資本組入額 454円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (名)		46	54	262	311	10	10,228	10,911	
所有株式数 (単元)		58,076	8,268	100,148	62,392	42	29,925	258,851	1,473,529
所有株式数 の割合(%)		22.44	3.19	38.69	24.10	0.02	11.56	100.00	

(注)1 平成23年3月31日現在の自己株式は1,222,540株であり、このうち1,222,000株(1,222単元)は「個人その他」に、540株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

- 2 平成23年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式は1,000株(1単元)であり、「その他の法人」に記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	86,931	33.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,892	4.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,032	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,452	2.47
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,431	2.08
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテ ィー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	ベルギー国ブリュッセル市 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,002	1.92
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,970	1.90
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505202 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ドイツ連邦共和国ミュンヘン市 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,270	1.64
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,823	1.46
計		145,838	56.02

(注)1 フィデリティ投信株から平成23年4月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	6,786	2.61
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市	17,009	6.53
計		23,795	9.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,222,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,629,000	257,629	
単元未満株式	普通株式 1,473,529		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529		
総株主の議決権		257,629	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式540株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	1,222,000		1,222,000	0.47
計		1,222,000		1,222,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105,301	79,789,436
当期間における取得自己株式	1,974	1,538,446

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,222,540		1,224,514	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、連結当期純利益に対する配当性向について30%を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益配分を行う方針であります。

当連結会計年度では、中期経営計画に従い検討を進めている本社オフィス集約にかかる特別損失を計上いたしました。当社は連結当期純利益に対する配当性向について30%を目標としておりますが、当該特別損失を計上したにも係わらず、連結当期純利益が増益となったことを勘案し、1株当たり配当金は11円といたします。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(注) 当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって決定いたします。また、中間配当制度は採用しておりません。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	2,850	11.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月
最高(円)	2,835	2,930	1,274	946	963
最低(円)	1,897	865	348	529	546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	745	788	852	850	785	778
最低(円)	662	656	711	723	703	566

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		久保田 隆	昭和21年 11月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役、豪亜プロジェクト総室長 平成13年6月 当社常務取締役兼執行役員 海外プロジェクト統括 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 国内プロジェクト副統括 平成17年6月 当社常務取締役兼執行役員 技術統括 平成19年4月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成21年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	54
代表取締役 副社長執行役員	企画管理部門長	菅野 洋一	昭和23年 7月19日生	昭和47年4月 三菱商事(株)入社 平成16年6月 同社理事、欧州ブロック統括補佐 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 平成20年7月 当社代表取締役副社長兼執行役員 経営企画統括 平成21年7月 当社代表取締役副社長執行役員 経営企画・総務人事・事業推進室管掌 平成22年7月 当社代表取締役副社長執行役員 企画管理部門長（現任）	(注)3	26
代表取締役 専務執行役員	CFO 企画管理部門副 部門長	川嶋 誠人	昭和28年 8月5日生	昭和51年4月 (株)三菱銀行入行 平成13年5月 (株)東京三菱銀行審査第二部長 平成14年11月 同行大伝馬町支社長 平成16年5月 同行大阪支社副支社長 平成18年6月 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役常務取締役 平成21年6月 エム・ユー・フロンティア債権回収(株) 代表取締役副社長 平成22年11月 当社顧問 平成23年4月 当社専務執行役員CFO 企画管理部門副部門長 平成23年6月 当社代表取締役専務執行役員CFO 企画管理部門副部門長（現任）	(注)3	11
代表取締役 専務執行役員	プロジェクト部 門長	小川 博	昭和27年 8月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 当社カータルプロジェクト本部長 平成17年6月 当社執行役員、カータルプロジェクト 本部長兼QGXチームPD 平成18年6月 当社常務執行役員、カータルプロジェクト 本部長兼QGXチームPD 平成19年6月 当社常務取締役兼執行役員 海外プロジェクト副統括兼カータル第1 プロジェクト本部長 平成21年7月 当社取締役常務執行役員 プロジェクト部門長 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員 プロジェクト部門長（現任）	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業部門長兼プロジェクト部門副部門長	横井 悟	昭和26年 10月6日生	昭和52年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年7月 平成23年4月	当社入社 当社国内プロジェクト本部長 当社執行役員 国内第1プロジェクト本部長 当社常務取締役兼執行役員 国内プロジェクト統括 当社取締役常務執行役員、営業部門長 当社取締役常務執行役員、営業部門長兼プロジェクト部門副部門長(現任)	(注)3	22
取締役 常務執行役員	CSR総室管掌兼業務監査室管掌	小保方 一夫	昭和25年 6月22日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成18年7月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年7月	三菱商事(株)入社 韓国三菱商事(株)理事・機械事業本部長 同社常務理事・機械事業本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員業務部門管掌 当社取締役常務執行役員 CSR総室管掌兼業務監査室管掌(現任)	(注)3	12
取締役 常務執行役員	技術開発事業部門長	腰塚 博美	昭和27年 10月13日生	昭和51年4月 平成12年8月 平成13年6月 平成18年7月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 当社排煙処理システム技術部長 当社エネルギー・環境技術部長 当社国内第2プロジェクト本部長代行兼開発企画部部長 当社執行役員、国内プロジェクト副統括 当社執行役員 プロジェクト部門副部門長 当社取締役常務執行役員 プロジェクト部門副部門長 当社取締役常務執行役員 技術開発事業部門長(現任)	(注)3	10
取締役 常務執行役員	技術部門長	澁谷 省吾	昭和26年 2月6日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 当社エンジニアリング本部長 当社執行役員エンジニアリング本部長兼パワープラント室長 当社常務執行役員、技術部門副部門長 当社常務執行役員、技術部門長 当社取締役常務執行役員、技術部門長(現任)	(注)3	18
取締役		大河 一司	昭和31年 5月12日生	昭和55年4月 平成19年9月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	三菱商事(株)入社 同社プラント・産業機械事業本部付部長 当社事業推進室付 三菱商事(株)執行役員 インフラプロジェクト本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		井田 浩史	昭和27年 1月17日生	昭和49年4月 平成8年12月 平成15年6月 平成17年12月 平成18年6月	三菱信託銀行(株)入社 同社与信監査室長 同社執行役員、審査部長 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員 名古屋法人営業部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
常勤監査役		下野 涉	昭和22年 2月28日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成9年11月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社海外プロジェクト1部長 当社第3プロジェクト本部副本部長 当社執行役員 海外プロジェクト計画本部長 当社執行役員 海外プロジェクト統括付 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊東 正則	昭和24年 6月12日生	昭和48年4月 平成14年5月 平成15年7月 平成17年7月 平成20年5月 平成20年6月	三菱商事(株)入社 同社情報産業グループCEOオフィスグループ プロントローラー 宇宙通信(株)取締役兼管理本部長 同社取締役兼執行役員、CFO 三菱商事(株)化学プラントユニット部付部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		今出川 幸寛	昭和21年 11月16日生	昭和54年4月 平成14年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	7
計							202

(注) 1 監査役の井田浩史、伊東正則、今出川幸寛の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 「所有株式数」の欄には、当社役員持株会名義の株式が含まれておりますが、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買付による株式は含まれておりません。

3 平成23年6月から1年

4 平成22年6月から4年

5 平成20年6月から4年

6 平成21年6月から4年

7 当社は執行役員制度を導入しております。

上記の他の執行役員は、次のとおりです。

常務執行役員 中島 純夫 プロジェクト部門特命担当

常務執行役員 木村 克俊 財務・プロジェクト管理本部長

常務執行役員 三浦賢二郎 業務部門長

常務執行役員 児島 雅彦 経営企画本部長

常務執行役員 白川 公一 プロジェクト部門副部門長兼B2KチームPD

常務執行役員 上地 崇夫 技術開発事業部門副部門長兼事業開発本部長

執行役員 柿崎 剛 業務部門副部門長

執行役員 山下 栄作 営業部門副部門長兼営業統括本部長

執行役員 清水 良亮 グローバル・オペレーション推進本部長

執行役員 堀田 研二 総務人事本部長兼秘書室長

執行役員 長坂 勝雄 営業部門副部門長

執行役員 池田誠一郎 海外第2プロジェクト本部長

執行役員 粕谷 典行 渉外・広報本部長

執行役員 小川 光也 海外第1プロジェクト本部長

執行役員 内田 信行 技術部門副部門長兼QGXチームプロジェクト マネジャー

8 CFO：最高財務責任者 PD：プロジェクト ディレクター

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員等のステークホルダーから信頼と共感を得られるCSRを重視した経営を企業活動の基本であると認識し、中長期的な質的成長の持続を目指して経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制の更なる体制整備を重要課題として掲げ、その実践に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下に記載のとおりであります。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、取締役会、監査役/監査役会、会計監査人に加え、内部監査制度を整備したコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。なお、業務執行機能を担う執行役員制度を採用し、経営監督機能を担う取締役と機能分離を図っています。執行役員は、取締役も出席する執行役員会（月例開催）において、定期的に業務執行状況を報告しております。

取締役会（月例開催）は代表取締役4名を含む全取締役9名で構成され、執行役員の業務執行を監督するとともに、当社重要事項の決定を合理的かつ効率的に行えるようにしております。また、変化の早い社会・経済状況に的確に対応し、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、その権限の一部を経営会議に委譲しています。

経営会議は、代表取締役4名全員で構成され、業務執行に関し委譲された意思決定を行う他、取締役会に付議する事項の事前審議機関という機能も併せ持っております。なお、経営会議は、毎週開催を原則としております。

当社は、監査役を4名（うち常勤監査役は3名）置いており、うち3名は社外監査役であり、監査役が取締役の職務執行全般に関する監査を行っています。社外監査役のうち、2名は独立役員であり、1名は財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役です。

ロ.内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を目的とし、事業の個性及び特質を踏まえ、次の内部統制体制の構築・運用を行っております。

<内部統制運営委員会>

内部統制体制強化のために、業務監査室の管掌役員を委員長とし内部統制に係る部署の長を委員とする内部統制運営委員会を設置しています。

内部統制運営委員会は、経営会議からの付託を受け、業務運営が適切な内部統制システムのもとで適正かつ効率的に行われるように各統制分野の情報を交換して各部間の調整を行い、期末又は必要と判断した時点で、経営会議に対し内部統制体制に関する改善等の提言を行っています。

経営会議では内部統制運営委員会からの提言を検討して、内部統制体制の整備について取締役会に付議し、取締役会がその決定を行っています。

<統制環境整備>

当社は、千代田グループ行動規範の原則に従い事業活動を行っています。適法かつ公正な事業活動の推進、企業としての社会的責任を果たすことを重視したCSR経営をコーポレートレベルで統合的に推進し統制環境を整備するのは、コンプライアンス監理室、社会・環境室、情報セキュリティーマネジメント室、輸出管理室を傘下に置くCSR総室が担当しています。

<法令等の遵守>

労働安全衛生、環境、品質及び輸出管理等を含むコンプライアンスに係るリスクについては、各担当部署において、マニュアルの作成、関係情報の周知徹底、研修の実施等を行っています。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応しています。

<業務情報の保存・管理>

業務に係る文書その他の情報については、当社の文書取扱規定を始めとする社内規定に従い、適切に保存及び管理を行っています。

情報セキュリティーマネジメントについては、国際的に採用されている情報セキュリティーマネジメントシステムに関する基準に準拠した当社グループの「情報セキュリティーマネジメントシステム」に沿って、情報資産の適切な取り扱いを行うものとし、その管理は、情報セキュリティーマネジメント室が担当しています。

<当社グループとしての体制整備>

当社グループ全体としての業務の適正を確保するために、重要なグループ会社は、当社と統一的考え方にに基づき、グループとして統合的な内部統制体制を構築しています。具体的には、各社の業態業容に応じた内部統制運営委員会機能を持つ組織を設置し、コンプライアンス活動・自己統制体制の推進、内部統制環境の継続的な整備・運用の強化に取り組んでいます。

グループ企業について経営管理面のグループ全体としての把握・管理は、グループ企業企画管理部が行っています。また、重要なグループ会社の内部監査は、当社と統一した考え方に基づいて実施するために、当社の業務監査室がまとめて実施しています。

<財務報告の適正性を確保するための体制>

当社は主要なグループ会社とともに、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性を確保するため、業務ルールの文書化等所要の内部統制体制を整備し、これに則って日常業務を行うこととしています。また、新たなリスクが認識された場合や当該体制に不具合や不備が発見された場合には、速やかに改善を図っています。

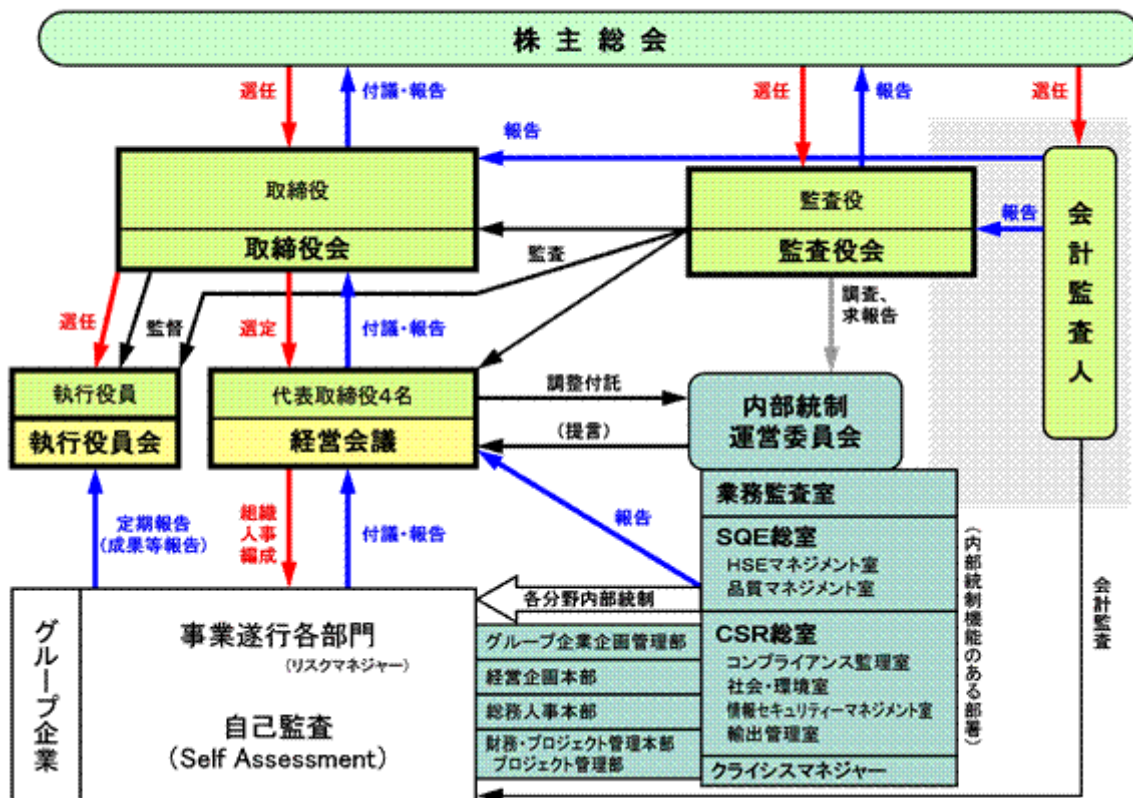
独立的内部監査機関である業務監査室は、日常の業務監査等を通じて各所における統制活動の実態を把握、検証し、必要に応じて改善を指導することによって、全社に亘る財務報告に係る内部統制機能の実効性を確保しています。

八. リスク管理体制の整備の状況

事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行、リスク管理については、テイクアップ検討会、見積方針検討会、プロポーザル審議会等の自己統制制度を堅持しています。加えてコールドアイレビューシステム、プロジェクトオーディット等の内部牽制機能はプロジェクト管理部が担当しています。

グループ危機管理体制として、当社危機管理及びリスク管理体制マニュアルに基づき、リスク並びにクライシス対応についてリスクマネージャーとクライシスマネージャーを任命し、恒常的な予防管理と有事の際の対処並びに被害最小化に努めています。

コーポレートガバナンス/内部統制の関係図



内部監査及び監査役監査の状況等

イ.内部監査

当社は、独立の立場で内部統制の全体構造及び内部統制の各構成要素が適切に整備・運用されているかを確認するため、社長直属の内部監査部門として業務監査室(12名)を設置しております。

ロ.監査役監査

監査役監査については、社外監査役3名を含む4名の監査役が、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の監査の視点から必要に応じ意見を表明しております。また、監査役は、監査役直属の専任職員(1名)を活用しながら、定期的に各代表取締役及び各部署長との対話を行うほか、適宜国内外の工事現場を往査して、全社に亘っての運営実態の把握に努めております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査業務を執行する社員は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山澄直史

(注)公認会計士 青木良夫氏は6年間、公認会計士 山澄直史氏は3年間、当社の会計監査業務を執行しております。期末決算時の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他4名の計13名で構成されております。

監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携

監査役監査の実効性を確保するため、監査役と業務監査室との間で、定期的な対話を行い、相互の連携を図っております。

また、監査役と会計監査人の連携は綿密に行われており、監査役会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、決算監査報告会などを開催しております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、監査役を4名置いており、うち3名は社外監査役であります。なお、当社は、社外取締役を選任していません。

社外監査役の氏名及び選任している理由（㈱東京証券取引所に独立役員として届け出ている、井田浩史、今出川幸寛の両氏については、独立役員と考える理由を含む。）は、次のとおりです。

氏名	当該社外監査役を選任している理由
井田 浩史	三菱UFJ信託銀行㈱の元執行役員としての経験に基づき、中立かつ客観的視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外監査役と認められるため。
伊東 正則	宇宙通信㈱の元取締役・元CF0としての経験（財務・会計に関する相当程度の知見を有することを含む）に基づき、中立かつ客観的視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。
今出川 幸寛	弁護士であり企業の法務に関する専門家として、中立かつ客観的視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外監査役と認められるため。

なお、当社は社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

ロ. 現在の体制を採用する理由

当社は、執行役員の業務執行を監督するとともに当社重要事項の決定を行う取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで、経営の監視機能を強化しております。また、監査役の職務遂行を補助する専任職員を置くとともに、監査役と会計監査人との間及び監査役と業務監査室との間で相互の連携を図る体制を整備することで、監査の実効性を確保する体制を整備しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外監査役3名による監査が実施されることにより、客観的、中立的立場に立った経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

	人数	基本報酬	業績連動報酬	自社株式取得目的報酬
取締役	9人	187百万円	21百万円	53百万円
監査役	4	77	-	-

(注) 1 取締役の報酬額合計は263百万円、監査役の報酬額合計は77百万円であり、社外役員（社外監査役3名）の報酬額合計は55百万円であります。

2 上記の人数には、平成22年6月24日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含め、当期中に報酬の支払があった取締役及び監査役の人数を示しています。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、業績との連動強化、株主の皆様との価値共有、業績向上に対する意欲や士気向上を図ることを狙いとし、平成18年6月22日開催の第78回定時株主総会決議（取締役の業績連動報酬導入）及び平成21年6月23日開催の第81回定時株主総会決議により、以下のとおりご承認をいただいております。

	区分（名称）	報酬の考え方	報酬制度の概要
取締役	基本報酬	職責に対応	「取締役報酬」 年額3億円以内
	業績連動報酬	毎期の成果に対応	連結ベースの当期純利益や配当金の水準、経営目標の達成度などの定性的な要素を考慮し、2億円以内かつ連結当期純利益の額の1%以内で運用。
	自社株式取得目的報酬	長期的な業績向上に連動	年額9千万円以内で、取締役（社外取締役を除く）は、役員持株会を通じて自社株式を取得し、取得株式は退任時まで継続保有する。
監査役	基本報酬	職責に対応	「監査役報酬」 年額84百万円以内

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 5,699百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
新日本石油(株)	1,500,000	715	取引関係強化のため
横河電機(株)	668,000	519	取引関係強化のため
高砂熟学工業(株)	541,000	388	取引関係強化のため
新日本製鐵(株)	1,101,000	382	取引関係強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	96,600	342	取引関係強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	304,500	307	取引関係強化のため
新興ブランテック(株)	255,000	210	取引関係強化のため
大成建設(株)	939,000	179	取引関係強化のため
ニチアス(株)	368,000	144	取引関係強化のため
(株)フジクラ	216,000	109	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
JXホールディングス(株)	1,605,000	895	取引関係強化のため
トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド	33,600,000	783	協力関係強化のため
横河電機(株)	668,000	408	取引関係強化のため
高砂熟学工業(株)	541,000	379	取引関係強化のため
新日本製鐵(株)	1,101,000	298	取引関係強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	96,600	232	取引関係強化のため
新興ブランテック(株)	255,000	228	取引関係強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	304,500	210	取引関係強化のため
大成建設(株)	939,000	187	取引関係強化のため
ニチアス(株)	368,000	184	取引関係強化のため
出光興産(株)	14,200	134	取引関係強化のため
(株)フジクラ	216,000	81	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	246	33	取引関係強化のため
日揮(株)	1,000	1	参考情報取得のため
東洋エンジニアリング(株)	1,000	0	参考情報取得のため

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

記載すべき事項はありません。

定款規定の内容

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的としております。

ロ. 優先株式

当社は優先株式発行会社であり、優先株式の単元株式数は1,000株で、優先株主は、法令に別段の定めがあるときを除き、株主総会において議決権を有しない旨を定款で定めております。なお、優先株式について議決権を有しないこととしている理由は、資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

ハ. 取締役の定数

当社は、取締役の定員を12名以内とする旨を定款で定めております。

ニ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ホ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86		84	10
連結子会社	26		29	
計	112		114	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際財務報告基準の導入に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、以下のとおりです。

(1) 公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備しております。

(2) 将来の指定国際会計基準適用に備え、社内に専任組織を設け、社内規定やインフラ等の整備を進めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,002	33,855
受取手形・完成工事未収入金	51,318	56,033
有価証券	96,841	96,841
未成工事支出金	4 7,283	4 12,648
繰延税金資産	15,523	18,644
ジョイントベンチャー持分資産	5 69,917	5 88,662
その他	6,834	9,514
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	290,719	316,196
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 15,193	15,926
減価償却累計額	7,151	10,711
建物・構築物(純額)	8,042	5,215
機械・運搬具	592	1,270
減価償却累計額	266	277
機械・運搬具(純額)	326	993
工具器具・備品	5,157	5,358
減価償却累計額	4,063	4,491
工具器具・備品(純額)	1,093	867
土地	2 11,938	11,938
建設仮勘定	48	5
有形固定資産合計	21,450	19,021
無形固定資産	5,142	4,733
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,855	1 8,505
繰延税金資産	1,745	3,948
その他	1,594	1,074
貸倒引当金	333	87
投資その他の資産合計	10,861	13,441
固定資産合計	37,454	37,196
資産合計	328,174	353,392

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	89,523	97,417
1年内返済予定の長期借入金	2 4	-
未払法人税等	4,675	5,986
未成工事受入金	48,168	62,571
完成工事補償引当金	4,486	1,190
工事損失引当金	4 4,427	4 1,057
賞与引当金	3,252	3,944
その他	11,421	9,720
流動負債合計	165,960	181,887
固定負債		
長期借入金	10,000	10,208
退職給付引当金	2,105	2,809
PCB処理引当金	123	131
役員退職慰労引当金	200	-
その他	532	2,598
固定負債合計	12,960	15,746
負債合計	178,921	197,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	70,759	77,832
自己株式	1,215	1,295
株主資本合計	150,053	157,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	229
繰延ヘッジ損益	156	345
為替換算調整勘定	1,315	1,919
その他の包括利益累計額合計	1,369	1,804
少数株主持分	569	516
純資産合計	149,253	155,758
負債純資産合計	328,174	353,392

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	312,985	247,082
完成工事原価	1 298,766	1 215,563
完成工事総利益	14,219	31,519
販売費及び一般管理費	2, 3 12,517	2, 3 13,974
営業利益	1,702	17,544
営業外収益		
受取利息	1,044	696
受取配当金	972	381
持分法による投資利益	144	104
為替差益	1,214	-
不動産賃貸料	140	128
その他	199	285
営業外収益合計	3,716	1,596
営業外費用		
支払利息	249	256
為替差損	-	2,882
不動産賃貸費用	93	68
その他	237	202
営業外費用合計	581	3,409
経常利益	4,837	15,732
特別利益		
保険解約返戻金	-	109
特別利益合計	-	109
特別損失		
オフィス集約費用	-	4 4,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146
PCB処理引当金繰入額	123	-
特別損失合計	123	4,364
税金等調整前当期純利益	4,714	11,476
法人税、住民税及び事業税	8,532	9,194
法人税等調整額	6,806	5,665
法人税等合計	1,726	3,529
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,947
少数株主利益又は少数株主損失()	34	32
当期純利益	2,953	7,979

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	332
繰延ヘッジ損益	-	501
為替換算調整勘定	-	511
持分法適用会社に対する持分相当額	-	103
その他の包括利益合計	-	2 445
包括利益	-	1 7,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,545
少数株主に係る包括利益	-	42

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,392	43,396
当期変動額		
新株の発行	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	43,396	43,396
資本剰余金		
前期末残高	37,108	37,112
当期変動額		
新株の発行	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	37,112	37,112
利益剰余金		
前期末残高	69,730	70,759
当期変動額		
剰余金の配当	1,944	907
当期純利益	2,953	7,979
連結範囲の変動	20	-
当期変動額合計	1,029	7,072
当期末残高	70,759	77,832
自己株式		
前期末残高	1,105	1,215
当期変動額		
自己株式の取得	109	79
当期変動額合計	109	79
当期末残高	1,215	1,295
株主資本合計		
前期末残高	149,126	150,053
当期変動額		
新株の発行	7	-
剰余金の配当	1,944	907
当期純利益	2,953	7,979
連結範囲の変動	20	-
自己株式の取得	109	79
当期変動額合計	926	6,992
当期末残高	150,053	157,046

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	775	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878	332
当期変動額合計	878	332
当期末残高	102	229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,368	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	501
当期変動額合計	1,211	501
当期末残高	156	345
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,469	1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	604
当期変動額合計	153	604
当期末残高	1,315	1,919
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,613	1,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,243	434
当期変動額合計	2,243	434
当期末残高	1,369	1,804
少数株主持分		
前期末残高	404	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	52
当期変動額合計	164	52
当期末残高	569	516
純資産合計		
前期末残高	145,917	149,253
当期変動額		
新株の発行	7	-
剰余金の配当	1,944	907
当期純利益	2,953	7,979
連結範囲の変動	20	-
自己株式の取得	109	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,408	486
当期変動額合計	3,335	6,505
当期末残高	149,253	155,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,714	11,476
減価償却費	2,059	2,566
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	245
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	678	3,271
工事損失引当金の増減額（ は減少）	125	3,367
賞与引当金の増減額（ は減少）	373	700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	865	706
受取利息及び受取配当金	2,017	1,078
支払利息	249	256
為替差損益（ は益）	78	169
持分法による投資損益（ は益）	144	104
オフィス集約費用	-	4,218
売上債権の増減額（ は増加）	469	4,821
未成工事支出金の増減額（ は増加）	9,692	5,330
仕入債務の増減額（ は減少）	12,031	8,035
未成工事受入金の増減額（ は減少）	43,592	14,225
未収入金の増減額（ は増加）	455	2,231
ジョイントベンチャー持分資産の増減額（ は増加）	30,508	18,744
未払消費税等の増減額（ は減少）	200	624
預り金の増減額（ は減少）	1	45
未払確定拠出年金移換額の増減額（ は減少）	800	-
その他	119	1,496
小計	15,078	2,334
利息及び配当金の受取額	1,323	515
利息の支払額	257	191
法人税等の支払額	7,531	7,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,613	5,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	539	62
定期預金の払戻による収入	539	35
有形固定資産の取得による支出	922	930
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	942	713
投資有価証券の取得による支出	535	974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 388	-
長期貸付けによる支出	-	24
長期貸付金の回収による収入	51	81
その他	10	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,722	2,577

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,208
長期借入金の返済による支出	18	10,004
株式の発行による収入	7	-
配当金の支払額	1,940	906
少数株主への配当金の支払額	7	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	13
その他	109	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,079	805
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	647
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,963	9,260
現金及び現金同等物の期首残高	135,536	139,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	87
現金及び現金同等物の期末残高	139,790	130,618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシーは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、持分法適用関連会社であった(株)アローメイツは、平成21年10月2日に株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)アローメイツは、平成22年1月1日をもってアローヒューマンリソース(株)に商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 イーアイエンジニアリング(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 千代田サラワク・センドリアン・ベルハッドは重要性が増したため、第4 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 千代田ペトロスター・リミテッド</p> <p>持分法適用関連会社であった(株)アローメイツは、平成21年10月2日に株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 千代田ペトロスター・リミテッド</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(イーアイエンジニアリング(株) 他)及び関連会社(カフコジャパン投資(株) 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー 他 2社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー 千代田サラワク・センドリアン・ベルハッタ 他 2社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づいております。</p>	建物・構築物	11～57年	機械・運搬具	4～17年	工具器具・備品	2～15年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～57年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社2社は、各社の取締役会においてオフィス集約計画を決議したことに伴い、除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を見直し、臨時償却を行っております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ330百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3,063百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物・構築物	3～57年	機械・運搬具	4～17年	工具器具・備品	2～15年
建物・構築物	11～57年													
機械・運搬具	4～17年													
工具器具・備品	2～15年													
建物・構築物	3～57年													
機械・運搬具	4～17年													
工具器具・備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>主要な連結子会社は、役員に支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年 6月23日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、役員及び執行役員に対する退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの退職慰労金を打ち切り支給することを決議致しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金292百万円(執行役員分を含む)を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>PCB処理引当金</p> <p>PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>主要な連結子会社は、各社の定時株主総会及び取締役会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの退職慰労金を打ち切り支給することを決議致しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金241百万円を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>PCB処理引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、255,089百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約額1億円以上、且つ、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる完成工事高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>その他の工事 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、207,655百万円であります。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として四半期連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建資産負債及び外貨建予定取引は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、キャッシュ・フローの円貨を固定するため及び為替変動リスクを軽減するために、為替予約及び外貨預金を利用してヘッジを行っております。 借入金は、金利スワップに関する運用規定に基づき、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		20年間の定額法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は156百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,702百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、1年内返済予定の長期借入金4百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 従業員の住宅融資 405百万円</p> <p>(2) 関係会社 工事に関するボンド等に対する保証 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 27,802,500) 2,586百万円</p> <p>債務保証総合計 2,992百万円 [US\$ 米ドル]</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金130百万円を相殺表示しております。</p> <p>5 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	449百万円	土地	381百万円	合計	830百万円	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高		差引額	15,000百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,692百万円であります。</p> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 従業員の住宅融資 345百万円</p> <p>(2) 関係会社 工事に関するボンド等に対する保証 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 25,118,866) 2,088百万円</p> <p>債務保証総合計 2,433百万円 [US\$ 米ドル]</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金36百万円を相殺表示しております。</p> <p>5 同左</p> <p>6 同左</p>
建物・構築物	449百万円												
土地	381百万円												
合計	830百万円												
貸出コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高													
差引額	15,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、4,129百万円であります。	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、1,075百万円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当 2,876百万円	(1) 従業員給与手当 3,093百万円
(2) 賞与引当金繰入額 511百万円	(2) 賞与引当金繰入額 726百万円
(3) 退職給付費用 371百万円	(3) 退職給付費用 381百万円
(4) 研究開発費 1,741百万円	(4) 研究開発費 1,848百万円
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,741百万円であります。	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,848百万円であります。
	4 オフィス集約計画に基づく費用であり、内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産臨時償却費等 3,673百万円
	リース解約費用見込額 545百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,197百万円
少数株主に係る包括利益	88百万円
計	5,285百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	879百万円
繰延ヘッジ損益	1,211百万円
為替換算調整勘定	159百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	46百万円
計	2,297百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	260,292	32		260,324

(注) 普通株式の株式数の増加32千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	963	153		1,117

(注) 普通株式の株式数の増加153千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,944	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	260,324			260,324

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,117	105		1,222

(注) 普通株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,850	利益剰余金	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,002百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">96,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,790百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	43,002百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	96,841百万円	現金及び現金同等物	139,790百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,855百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">96,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,618百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	33,855百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	96,841百万円	現金及び現金同等物	130,618百万円						
現金預金勘定	43,002百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53百万円																						
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	96,841百万円																						
現金及び現金同等物	139,790百万円																						
現金預金勘定	33,855百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79百万円																						
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	96,841百万円																						
現金及び現金同等物	130,618百万円																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により(株)アローメイツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アローメイツ 追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アローメイツ 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アローメイツ 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388百万円</td> </tr> </table>	流動資産	719百万円	固定資産	127百万円	のれん	599百万円	流動負債	545百万円	固定負債	139百万円	少数株主持分	6百万円	差引	755百万円	支配獲得時までの持分法評価額	75百万円	(株)アローメイツ 追加取得価額	679百万円	(株)アローメイツ 現金及び現金同等物	291百万円	差引：(株)アローメイツ 取得のための支出	388百万円	
流動資産	719百万円																						
固定資産	127百万円																						
のれん	599百万円																						
流動負債	545百万円																						
固定負債	139百万円																						
少数株主持分	6百万円																						
差引	755百万円																						
支配獲得時までの持分法評価額	75百万円																						
(株)アローメイツ 追加取得価額	679百万円																						
(株)アローメイツ 現金及び現金同等物	291百万円																						
差引：(株)アローメイツ 取得のための支出	388百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
借主側 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、エンジニアリング事業における電子計算機及びその周辺機器(工具器具・備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	借主側 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>67</td> <td>19</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>388</td> <td>254</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77</td> <td>51</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533</td> <td>325</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	67	19	48	工具器具・備品	388	254	134	その他	77	51	25	合計	533	325	207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>67</td> <td>25</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>279</td> <td>221</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72</td> <td>55</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419</td> <td>302</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	67	25	41	工具器具・備品	279	221	58	その他	72	55	17	合計	419	302	117
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物・構築物	67	19	48																																						
工具器具・備品	388	254	134																																						
その他	77	51	25																																						
合計	533	325	207																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物・構築物	67	25	41																																						
工具器具・備品	279	221	58																																						
その他	72	55	17																																						
合計	419	302	117																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 90百万円 1年超 117百万円 合計 207百万円	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53百万円 1年超 63百万円 合計 117百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111百万円	1年内	132百万円	1年超	1,421百万円	合計	1,554百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90百万円	1年内	123百万円	1年超	1,298百万円	合計	1,421百万円
支払リース料	111百万円																				
減価償却費相当額	111百万円																				
1年内	132百万円																				
1年超	1,421百万円																				
合計	1,554百万円																				
支払リース料	90百万円																				
減価償却費相当額	90百万円																				
1年内	123百万円																				
1年超	1,298百万円																				
合計	1,421百万円																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期余剰資金は譲渡性預金や通知預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために、先物為替予約のみを利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

有価証券は、余剰資金の運用のために保有する短期の譲渡性預金であります。当該譲渡性預金は発行金融機関の債務不履行のリスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式に関しては市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金はほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

長期借入金は当社の運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社及び主要な連結子会社は経理規定に従い、主要取引先の財政状態を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

譲渡性預金は格付けの高い金融機関のものを対象としているため、債務不履行リスクは僅少と判断しております。

先物為替予約の利用にあたっては、カウンターパーティ・リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利変動等のリスク)の管理

当社は外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、当社の為替リスク管理方針に基づき個別の工事案件毎に月別に為替ポジションを把握し、為替予約残高の見直しを行っております。なお、為替予約の設定・解約についても同方針に基づき実行・記帳し、契約先と残高照合を行っております。

市場価格のある投資有価証券については定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、時価に著しい変動が生じたものについては、評価差額金の計上または減損処理を行うことによって市場価格の変動に伴うリスクを定量的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金計画を作成・更新し手許流動性を適宜維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	43,002	43,002	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	51,318	51,318	
(3) 有価証券	96,841	96,841	
(4) ジョイントベンチャー持分資産	69,917	69,917	
(5) 投資有価証券	3,508	3,508	
資産計	264,589	264,589	
(1) 支払手形・工事未払金	89,523	89,523	
(2) 未払法人税等	4,675	4,675	
(3) 長期借入金	10,004	10,004	
負債計	104,202	104,202	
デリバティブ取引(*)	(346)	(346)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) 有価証券

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) ジョイントベンチャー持分資産

これらは請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金のうち、当社の持分相当額であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 未払法人税等

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらは変動金利のため短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,343
出資証券	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	43,002		
受取手形・完成工事未収入金	50,932	341	45
ジョイントベンチャー持分資産	69,917		
有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	96,841		
合計	260,692	341	45

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期余剰資金は譲渡性預金や通知預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替及び金利の変動リスクを回避するために先物為替予約及び金利スワップのみを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

有価証券は、余剰資金の運用のために保有する短期の譲渡性預金であります。当該譲渡性預金は発行金融機関の債務不履行のリスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式に関しては市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金はほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

借入金は運転資金に係る資金調達であり、変動金利によるものは金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社及び主要な連結子会社は経理規定に従い、主要取引先の財政状態を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

譲渡性預金は格付けの高い金融機関のものを対象としているため、債務不履行リスクは僅少と判断しております。先物為替予約の利用にあたっては、カウンターパーティ・リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利変動等のリスク)の管理

当社は外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金について、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、当社の為替リスク管理方針に基づき個別の工事案件毎に月別に為替ポジションを把握し、為替予約残高の見直しを行っております。なお、為替予約の設定・解約についても同方針に基づき実行・記帳し、契約先と残高照合を行っております。

市場価格のある投資有価証券については定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、時価に著しい変動が生じたものについては、評価差額金の計上または減損処理を行うことによって市場価格の変動に伴うリスクを定量的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金計画を作成・更新し手許流動性を適宜維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	33,855	33,855	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	56,033	56,033	
(3) 有価証券	96,841	96,841	
(4) ジョイントベンチャー持分資産	88,662	88,662	
(5) 投資有価証券	4,168	4,168	
資産計	279,561	279,561	
(1) 支払手形・工事未払金	97,417	97,417	
(2) 未払法人税等	5,986	5,986	
(3) 長期借入金	10,208	10,208	0
負債計	113,611	113,612	0
デリバティブ取引(*)	79	79	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) 有価証券

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) ジョイントベンチャー持分資産

ジョイントベンチャー持分資産は、請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金のうち、当社の持分相当額であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 未払法人税等

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,334
出資証券	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	33,855		
受取手形・完成工事未収入金	53,072	2,941	19
ジョイントベンチャー持分資産	88,662		
有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	96,841		
合計	272,430	2,941	19

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,249	1,741	507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,259	1,635	375
合計		3,508	3,377	131

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,641百万円)及び出資証券(同 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	4	12

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,611	1,130	480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,557	3,240	683
合計		4,168	4,371	203

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,641百万円)及び出資証券(同 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (平成22年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル売 円買	24,754		74	74
	ユーロ売 円買	2,236		1	1
	ポンド売 円買	278		0	0
	米ドル買 円売	2,599		0	0
	ユーロ買 円売	6		0	0
合計		29,876		77	77

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (平成22年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	米ドル売 円買	外貨建予定取引	11,833	3,361	216
	ユーロ売 円買		1,016		29
	米ドル買 円売		4,540	150	
	ユーロ買 円売		1,553	240	61
	ポンド買 円売		114	8	
ユーロ買 米ドル売	2,934		2,292	161	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	米ドル売 円買	完成工事未収入金	76		(注) 2
	米ドル買 円売		440		
	ユーロ買 円売	工事未払金	424		
ポンド買 円売		4			
合計			22,939	5,893	268

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金及び工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該完成工事未収入金及び工事未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引（平成23年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル売 円買	26,202	2,163	35	35
	ユーロ売 円買	3,472		11	11
	ポンド売 円買	264		0	0
	米ドル買 円売	43	0	0	0
	ユーロ買 円売	21	4	1	1
	米ドル売 ユーロ買	1,238	62	9	9
合計		31,243	2,230	32	32

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（平成23年3月31日）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	米ドル売 円買	外貨建予定取引	2,968	959	130
	米ドル買 円売		3,914	66	25
	ユーロ買 円売		1,943		21
	ポンド買 円売		17		2
	シンガポールドル買 円売		200		9
	ユーロ買 米ドル売		2,858	143	21
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	米ドル売 円買	完成工事未収入金	2,692	43	(注) 2
	ユーロ売 円買		337		
	米ドル買 円売	工事未払金	151		
	ユーロ買 円売		288		
ポンド買 円売	1				
合計		15,373	1,213	112	

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金及び工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該完成工事未収入金及び工事未払金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注)
合計			10,000	10,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度を設けております。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度等を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
退職給付債務	26,403	25,241
年金資産	18,886	17,818
未積立退職給付債務	7,516	7,423
会計基準変更時差異の未処理額	3,044	2,435
未認識数理計算上の差異	3,395	3,030
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,028	851
退職給付引当金	2,105	2,809

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
勤務費用	736	846
利息費用	369	364
期待運用収益	265	288
会計基準変更時差異の費用処理額	608	608
数理計算上の差異の費用処理額	845	739
過去勤務債務の費用処理額	176	176
退職給付費用	2,119	2,094
その他	246	291
計	2,365	2,385

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 1 同左
2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	同左
期待運用収益率	1.6%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、営業費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 8名 当社従業員 623名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,896,000株
付与日	平成14年7月12日
権利確定条件	付与日以降権利行使期間開始日まで当社の取締役、執行役員または従業員であること、ただし、当該対象者が定年退職または当社グループの取締役、監査役若しくは従業員になるために退職した場合は除く。
対象勤務期間	自 平成14年7月12日 至 平成16年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	36,000
権利確定	
権利行使	32,000
失効	4,000
未行使残	

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	232
行使時平均株価 (円)	768
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																			
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払工事原価</td><td style="text-align: right;">13,528 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,780 百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,715 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,246 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">836 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,966 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,073 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">874 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,199 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">3,785 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,931 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,268 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,523 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,745 百万円</td></tr> </table>	未払工事原価	13,528 百万円	工事損失引当金	1,780 百万円	完成工事補償引当金	1,715 百万円	賞与引当金	1,246 百万円	退職給付引当金	836 百万円	その他	2,966 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	22,073 百万円	評価性引当額	874 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	21,199 百万円	ジョイントベンチャー持分損益	3,785 百万円	その他	145 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	3,931 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	17,268 百万円	流動資産	繰延税金資産	15,523 百万円	固定資産	繰延税金資産	1,745 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払工事原価</td><td style="text-align: right;">16,896 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,906 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,527 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,117 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">759 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,474 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,681 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">744 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,937 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">1,917 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">431 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,348 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,589 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,644 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,948 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> </table>	未払工事原価	16,896 百万円	減価償却超過額	1,906 百万円	賞与引当金	1,527 百万円	退職給付引当金	1,117 百万円	未払事業税	759 百万円	その他	3,474 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	25,681 百万円	評価性引当額	744 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	24,937 百万円	ジョイントベンチャー持分損益	1,917 百万円	その他	431 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,348 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	22,589 百万円	流動資産	繰延税金資産	18,644 百万円	固定資産	繰延税金資産	3,948 百万円	固定負債	その他	3 百万円
未払工事原価	13,528 百万円																																																																																			
工事損失引当金	1,780 百万円																																																																																			
完成工事補償引当金	1,715 百万円																																																																																			
賞与引当金	1,246 百万円																																																																																			
退職給付引当金	836 百万円																																																																																			
その他	2,966 百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
繰延税金資産小計	22,073 百万円																																																																																			
評価性引当額	874 百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
繰延税金資産合計	21,199 百万円																																																																																			
ジョイントベンチャー持分損益	3,785 百万円																																																																																			
その他	145 百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
繰延税金負債合計	3,931 百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
繰延税金資産の純額	17,268 百万円																																																																																			
流動資産	繰延税金資産	15,523 百万円																																																																																		
固定資産	繰延税金資産	1,745 百万円																																																																																		
未払工事原価	16,896 百万円																																																																																			
減価償却超過額	1,906 百万円																																																																																			
賞与引当金	1,527 百万円																																																																																			
退職給付引当金	1,117 百万円																																																																																			
未払事業税	759 百万円																																																																																			
その他	3,474 百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
繰延税金資産小計	25,681 百万円																																																																																			
評価性引当額	744 百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
繰延税金資産合計	24,937 百万円																																																																																			
ジョイントベンチャー持分損益	1,917 百万円																																																																																			
その他	431 百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
繰延税金負債合計	2,348 百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																				
繰延税金資産の純額	22,589 百万円																																																																																			
流動資産	繰延税金資産	18,644 百万円																																																																																		
固定資産	繰延税金資産	3,948 百万円																																																																																		
固定負債	その他	3 百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">13.3 %</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>子会社における税率差異</td><td style="text-align: right;">5.6 %</td></tr> <tr><td>事業税の課税標準の差異</td><td style="text-align: right;">7.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.6 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3 %	住民税均等割等	1.0 %	税額控除等	13.3 %	持分法による投資利益	1.2 %	子会社における税率差異	5.6 %	事業税の課税標準の差異	7.9 %	その他	0.2 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">5.6 %</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">4.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 %	住民税均等割等	0.4 %	ジョイントベンチャー持分損益	5.6 %	税額控除等	4.7 %	その他	0.1 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8 %																																							
法定実効税率	40.6 %																																																																																			
(調整)																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 %																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3 %																																																																																			
住民税均等割等	1.0 %																																																																																			
税額控除等	13.3 %																																																																																			
持分法による投資利益	1.2 %																																																																																			
子会社における税率差異	5.6 %																																																																																			
事業税の課税標準の差異	7.9 %																																																																																			
その他	0.2 %																																																																																			
<hr/>																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6 %																																																																																			
法定実効税率	40.6 %																																																																																			
(調整)																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 %																																																																																			
住民税均等割等	0.4 %																																																																																			
ジョイントベンチャー持分損益	5.6 %																																																																																			
税額控除等	4.7 %																																																																																			
その他	0.1 %																																																																																			
<hr/>																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8 %																																																																																			

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるエンジニアリング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	303,372	8,586	1,026	312,985		312,985
(2) セグメント間の内部 売上高	922	2,998	35	3,956	(3,956)	
計	304,295	11,585	1,061	316,942	(3,956)	312,985
営業費用	303,560	10,620	1,059	315,240	(3,956)	311,283
営業利益	734	965	2	1,702	(0)	1,702
資産	319,561	9,413	1,772	330,747	(2,572)	328,174

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 ... カタール、アメリカ、ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,992百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	中近東	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,709	147,336	6,730	2,330	169,107
連結売上高(百万円)					312,985
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	47.1	2.1	0.7	54.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、中国
- (2) 中近東 カタール、サウジアラビア
- (3) オセアニア パプアニューギニア、オーストラリア
- (4) その他の地域 アルジェリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の表示の変更

従来、「オセアニア」は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において当該地域区分の重要性が増加したため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「オセアニア」の海外売上高は1,244百万円であります。

また、「ロシア・中央アジア」は当連結会計年度において当該地域区分の重要性が減少したため、「その他の地域」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「ロシア・中央アジア」の海外売上高は119百万円であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	307,558	5,427	312,985		312,985
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	5,904	5,909	5,909	
計	307,563	11,331	318,895	5,909	312,985
セグメント利益	1,387	389	1,777	75	1,702
セグメント資産	321,801	6,747	328,548	374	328,174
セグメント負債	168,648	2,659	171,308	7,612	178,921
その他の項目					
減価償却費	2,038	24	2,062	3	2,059
のれんの償却額		26	26		26
持分法適用会社への投資額	977		977		977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,838	8	1,847	116	1,730

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 75百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 374百万円は、セグメント間取引消去 2,521百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,147百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額7,612百万円は、セグメント間取引消去 2,391百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,004百万円であります。
- (4) 減価償却費の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 116百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	241,395	5,687	247,082		247,082
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	8,506	8,510	8,510	
計	241,399	14,193	255,593	8,510	247,082
セグメント利益	17,175	499	17,674	129	17,544
セグメント資産	346,512	7,372	353,885	492	353,392
セグメント負債	187,019	3,009	190,029	7,604	197,633
その他の項目					
減価償却費	2,562	23	2,586	19	2,566
のれんの償却額		41	41		41
持分法適用会社への投資額	977		977		977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,905	20	2,925	164	2,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 129百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 492百万円は、セグメント間取引消去 2,628百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,135百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額7,604百万円は、セグメント間取引消去 2,395百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 164百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カタール	パプア ニューギニア	アジア	その他	合計
120,990	64,232	29,479	19,506	12,872	247,082

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	48,060	エンジニアリング事業
エッソ・ハイランズ・リミテッド	29,405	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	エンジニアリング	その他(注)	合計
当期末残高		757	757

(注) 「その他」の金額は、人材派遣業及びITサービス業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	573円61銭	1株当たり純資産額	599円15銭
1株当たり当期純利益金額	11円39銭	1株当たり当期純利益金額	30円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,953	7,979
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,953	7,979
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,301	259,165
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	4	
(うち新株予約権) (千株)	(4)	()

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	4			
1年以内に返済予定のリース債務	13	13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,000	10,208	2.0	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22	12		平成24年～28年
合計	10,039	10,234		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,000	208		
リース債務	6	3	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
完成工事高 (百万円)	53,475	58,441	72,397	62,768
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	1,235	1,751	3,673	4,815
四半期純利益 (百万円)	1,308	1,578	2,541	2,552
1株当たり四半期純利益 (円)	5.05	6.09	9.81	9.85

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,807	19,727
受取手形	761	35
完成工事未収入金	¹ 34,941	¹ 41,986
有価証券	96,841	96,841
未成工事支出金	⁵ 5,557	9,971
未収入金	5,846	7,087
繰延税金資産	14,138	17,767
ジョイントベンチャー持分資産	⁶ 69,917	⁶ 86,668
その他	1,701	1,989
流動資産合計	256,513	282,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 12,030	12,659
減価償却累計額	5,401	8,597
建物(純額)	6,629	4,061
構築物	511	519
減価償却累計額	335	370
構築物(純額)	176	148
機械及び装置	217	767
減価償却累計額	123	125
機械及び装置(純額)	93	641
車両運搬具	241	326
減価償却累計額	41	48
車両運搬具(純額)	199	278
工具器具・備品	4,308	4,494
減価償却累計額	3,407	3,829
工具器具・備品(純額)	901	664
土地	² 10,906	10,906
建設仮勘定	48	0
有形固定資産合計	18,954	16,700
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
ソフトウェア	3,160	2,946
その他	42	41
無形固定資産合計	4,289	4,074

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,040	5,702
関係会社株式	9,332	9,336
長期貸付金	21	21
従業員に対する長期貸付金	409	353
関係会社長期貸付金	476	365
繰延税金資産	938	3,123
その他	647	330
貸倒引当金	315	49
投資その他の資産合計	16,551	19,183
固定資産合計	39,795	39,958
資産合計	296,308	322,035
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,176	6,676
工事未払金	3 66,365	3 76,662
1年内返済予定の長期借入金	2 4	-
未払金	1,186	2,356
未払費用	1,467	2,795
未払法人税等	4,012	5,755
未成工事受入金	46,083	55,881
預り金	3 14,574	3 14,953
完成工事補償引当金	4,176	1,019
工事損失引当金	5 4,259	1,048
賞与引当金	1,700	2,813
その他	4,805	1,878
流動負債合計	155,812	171,842
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付引当金	387	1,411
PCB処理引当金	123	131
その他	386	2,147
固定負債合計	10,897	13,690
負債合計	166,709	185,533

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金		
資本準備金	37,112	37,112
資本剰余金合計	37,112	37,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	34,500	34,500
繰越利益剰余金	15,901	22,711
利益剰余金合計	50,401	57,211
自己株式	1,215	1,295
株主資本合計	129,694	136,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	267
繰延ヘッジ損益	156	345
評価・換算差額等合計	95	77
純資産合計	129,598	136,502
負債純資産合計	296,308	322,035

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	253,467	205,574
完成工事原価	¹ 249,140	¹ 181,144
完成工事総利益	4,327	24,430
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 8,877	^{2, 3} 9,798
営業利益又は営業損失()	4,550	14,631
営業外収益		
受取利息	878	590
有価証券利息	129	91
受取配当金	⁴ 2,727	⁴ 1,914
為替差益	1,213	-
不動産賃貸料	337	332
その他	75	127
営業外収益合計	5,362	3,056
営業外費用		
支払利息	275	262
為替差損	-	2,854
不動産賃貸費用	250	251
その他	174	190
営業外費用合計	700	3,558
経常利益	111	14,129
特別損失		
オフィス集約費用	-	⁵ 3,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146
PCB処理引当金繰入額	123	-
特別損失合計	123	4,101
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11	10,028
法人税、住民税及び事業税	6,526	8,467
法人税等調整額	7,186	6,157
法人税等合計	659	2,310
当期純利益	648	7,717

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		38,636	15.5	38,586	21.3
労務費		11,525	4.6	12,464	6.9
(うち労務外注費)		(11,525)	(4.6)	(12,464)	(6.9)
外注費		162,766	65.4	101,989	56.3
経費		36,210	14.5	28,103	15.5
(うち人件費)		(17,132)	(6.9)	(17,673)	(9.8)
合計		249,140	100.0	181,144	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,392	43,396
当期変動額		
新株の発行	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	43,396	43,396
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,108	37,112
当期変動額		
新株の発行	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	37,112	37,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	34,500	34,500
当期末残高	34,500	34,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,197	15,901
当期変動額		
剰余金の配当	1,944	907
当期純利益	648	7,717
当期変動額合計	1,296	6,810
当期末残高	15,901	22,711
利益剰余金合計		
前期末残高	51,697	50,401
当期変動額		
剰余金の配当	1,944	907
当期純利益	648	7,717
当期変動額合計	1,296	6,810
当期末残高	50,401	57,211
自己株式		
前期末残高	1,105	1,215
当期変動額		
自己株式の取得	109	79
当期変動額合計	109	79
当期末残高	1,215	1,295

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	131,093	129,694
当期変動額		
新株の発行	7	-
剰余金の配当	1,944	907
当期純利益	648	7,717
自己株式の取得	109	79
当期変動額合計	1,399	6,730
当期末残高	129,694	136,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	780	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	328
当期変動額合計	841	328
当期末残高	61	267
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,368	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	501
当期変動額合計	1,211	501
当期末残高	156	345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,148	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,052	172
当期変動額合計	2,052	172
当期末残高	95	77
純資産合計		
前期末残高	128,945	129,598
当期変動額		
新株の発行	7	-
剰余金の配当	1,944	907
当期純利益	648	7,717
自己株式の取得	109	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,052	172
当期変動額合計	653	6,903
当期末残高	129,598	136,502

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均 に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定しており ます。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっており ます。	未成工事支出金 同左												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、建物以外の有 形固定資産については定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1137 901 1243"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間 (最長5年)に基づいております。</p>	建物・構築物	11～57年	機械・運搬具	4～17年	工具器具・備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、建物以外の有 形固定資産については定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="979 1137 1378 1243"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～57年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、取締役会においてオフィス集 約計画を決議したことに伴い、除却が見 込まれる有形固定資産の耐用年数を見 直し、臨時償却を行っております。 これにより、従来の方法に比較して、営 業利益及び経常利益はそれぞれ329百万 円減少し、税引前当期純利益は2,799百 万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物・構築物	3～57年	機械・運搬具	4～17年	工具器具・備品	2～15年
建物・構築物	11～57年													
機械・運搬具	4～17年													
工具器具・備品	2～15年													
建物・構築物	3～57年													
機械・運搬具	4～17年													
工具器具・備品	2～15年													

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。 (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,293百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>(6) PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) PCB処理引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 なお、工事進行基準による完成工事高は、236,613百万円であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、195,712百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約額 1 億円以上、且つ、工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる完成工事高、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引 借入金</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性評価は、原則として四半期決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建資産負債及び外貨建予定取引は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、キャッシュ・フローの円貨を固定するため及び為替変動リスクを軽減するために、為替予約及び外貨預金を利用してヘッジを行っております。</p> <p>借入金は、金利スワップに関する運用規定に基づき、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税引前当期純利益は154百万円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成21年6月23日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、役員及び執行役員に対する退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの退職慰労金を打ち切り支給することを決議致しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金292百万円(執行役員分を含む)を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は75百万円であります。	1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は63百万円であります。
2 下記の資産は、1年内返済予定の長期借入金4百万円の担保に供しております。	
建物 449百万円	
土地 381百万円	
合計 830百万円	
3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
工事未払金 6,917百万円	工事未払金 5,467百万円
預り金 10,326百万円	預り金 10,804百万円
4 債務保証をしているものは次のとおりであります。	4 債務保証をしているものは次のとおりであります。
(1) 従業員の住宅融資 405百万円	(1) 従業員の住宅融資 345百万円
(2) 関係会社	(2) 関係会社
工事に関するボンド等に対する保証	工事に関するボンド等に対する保証
千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 27,802,500) 2,586百万円	千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 25,118,866) 2,088百万円
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 9,709,750) 645百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 14,569,646) 960百万円
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー (US\$ 2,940,000) 273百万円	千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー (US\$ 3,430,000) 285百万円
アローヘッド・インターナショナル(株) 32百万円	千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ (US\$ 140,000) 11百万円
工事に関するボンド等に対する保証計 3,537百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 32百万円
一括支払信託債務に対する併存的債務引受	一括支払信託債務に対する併存的債務引受
千代田工商(株) 2,995百万円	千代田テクノエース(株) 3,028百万円
千代田テクノエース(株) 2,469百万円	千代田工商(株) 2,011百万円
千代田計装(株) 575百万円	千代田計装(株) 519百万円
一括支払信託債務に対する併存的債務引受計 6,040百万円	一括支払信託債務に対する併存的債務引受計 5,560百万円
関係会社合計 9,578百万円	関係会社合計 8,937百万円
債務保証総合計 9,983百万円	債務保証総合計 9,283百万円
[US\$ 米ドル S\$ シンガポールドル]	[US\$ 米ドル S\$ シンガポールドル]
5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金61百万円を相殺表示しております。	

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
6 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	6 同左
7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	7 同左
貸出コミットメントの総額 15,000百万円	
借入実行残高	
差引額 15,000百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、3,911百万円であります。	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、1,048百万円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当 1,555百万円	(1) 従業員給与手当 1,641百万円
(2) 賞与引当金繰入額 295百万円	(2) 賞与引当金繰入額 584百万円
(3) 退職給付費用 316百万円	(3) 退職給付費用 307百万円
(4) 通信交通費 730百万円	(4) 通信交通費 765百万円
(5) 業務委託費 1,094百万円	(5) 業務委託費 1,121百万円
(6) 研究開発費 1,709百万円	(6) 研究開発費 1,711百万円
(7) 減価償却費 355百万円	(7) 減価償却費 376百万円
販売費に属する費用のおおよその割合 28.1%	販売費に属する費用のおおよその割合 30.5%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 71.9%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 69.5%
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,709百万円であります。	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,711百万円であります。
4 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	4 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取配当金 2,647百万円	受取配当金 1,830百万円
	5 オフィス集約計画に基づく費用であり、内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産臨時償却費等 3,409百万円
	リース解約費用見込額 545百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	963	153		1,117

(注) 普通株式の株式数の増加153千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	1,117	105		1,222

(注) 普通株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>借主側</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、エンジニアリング事業における電子計算機及びその周辺機器(工具器具・備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>67</td> <td>19</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>360</td> <td>238</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72</td> <td>47</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500</td> <td>305</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	67	19	48	工具器具・備品	360	238	121	その他	72	47	24	合計	500	305	195	1年内	83百万円	1年超	111百万円	合計	195百万円	<p>借主側</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>67</td> <td>25</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>254</td> <td>202</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72</td> <td>55</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394</td> <td>283</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	67	25	41	工具器具・備品	254	202	52	その他	72	55	17	合計	394	283	111	1年内	48百万円	1年超	63百万円	合計	111百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
建物・構築物	67	19	48																																																		
工具器具・備品	360	238	121																																																		
その他	72	47	24																																																		
合計	500	305	195																																																		
1年内	83百万円																																																				
1年超	111百万円																																																				
合計	195百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
建物・構築物	67	25	41																																																		
工具器具・備品	254	202	52																																																		
その他	72	55	17																																																		
合計	394	283	111																																																		
1年内	48百万円																																																				
1年超	63百万円																																																				
合計	111百万円																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 102百万円	支払リース料 83百万円
減価償却費相当額 102百万円	減価償却費相当額 83百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 130百万円	1年内 121百万円
1年超 1,418百万円	1年超 1,297百万円
合計 1,549百万円	合計 1,418百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,538百万円、関連会社株式1,794百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,551百万円、関連会社株式1,784百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払工事原価</td><td style="text-align: right;">13,040 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,046 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,730 百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,696 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">690 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">677 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,108 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,991 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,028 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,963 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">3,785 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,886 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,077 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,138 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">938 百万円</td></tr> </table>	未払工事原価	13,040 百万円	関係会社株式評価損	2,046 百万円	工事損失引当金	1,730 百万円	完成工事補償引当金	1,696 百万円	賞与引当金	690 百万円	減価償却超過額	677 百万円	その他	2,108 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	21,991 百万円	評価性引当額	3,028 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	18,963 百万円	ジョイントベンチャー持分損益	3,785 百万円	その他	100 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	3,886 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	15,077 百万円	流動資産	繰延税金資産	14,138 百万円	固定資産	繰延税金資産	938 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払工事原価</td><td style="text-align: right;">16,617 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,046 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,798 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,143 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">739 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">573 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,120 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,039 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,890 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,148 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">1,917 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">340 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,257 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,891 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,767 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,123 百万円</td></tr> </table>	未払工事原価	16,617 百万円	関係会社株式評価損	2,046 百万円	減価償却超過額	1,798 百万円	賞与引当金	1,143 百万円	未払事業税	739 百万円	退職給付引当金	573 百万円	その他	3,120 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	26,039 百万円	評価性引当額	2,890 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	23,148 百万円	ジョイントベンチャー持分損益	1,917 百万円	その他	340 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,257 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	20,891 百万円	流動資産	繰延税金資産	17,767 百万円	固定資産	繰延税金資産	3,123 百万円
未払工事原価	13,040 百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	2,046 百万円																																																																																				
工事損失引当金	1,730 百万円																																																																																				
完成工事補償引当金	1,696 百万円																																																																																				
賞与引当金	690 百万円																																																																																				
減価償却超過額	677 百万円																																																																																				
その他	2,108 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	21,991 百万円																																																																																				
評価性引当額	3,028 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	18,963 百万円																																																																																				
ジョイントベンチャー持分損益	3,785 百万円																																																																																				
その他	100 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	3,886 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	15,077 百万円																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	14,138 百万円																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	938 百万円																																																																																			
未払工事原価	16,617 百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	2,046 百万円																																																																																				
減価償却超過額	1,798 百万円																																																																																				
賞与引当金	1,143 百万円																																																																																				
未払事業税	739 百万円																																																																																				
退職給付引当金	573 百万円																																																																																				
その他	3,120 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	26,039 百万円																																																																																				
評価性引当額	2,890 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	23,148 百万円																																																																																				
ジョイントベンチャー持分損益	1,917 百万円																																																																																				
その他	340 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	2,257 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	20,891 百万円																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	17,767 百万円																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	3,123 百万円																																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">857.9 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8,937.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">281.0 %</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">5,341.1 %</td></tr> <tr><td>事業税の課税標準の差異</td><td style="text-align: right;">3,165.6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78.5 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5,585.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	857.9 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8,937.3 %	住民税均等割等	281.0 %	税額控除等	5,341.1 %	事業税の課税標準の差異	3,165.6 %	その他	78.5 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5,585.0 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">6.5 %</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">5.4 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6 %	住民税均等割等	0.3 %	ジョイントベンチャー持分損益	6.5 %	税額控除等	5.4 %	その他	0.6 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0 %																																												
法定実効税率	40.6 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	857.9 %																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8,937.3 %																																																																																				
住民税均等割等	281.0 %																																																																																				
税額控除等	5,341.1 %																																																																																				
事業税の課税標準の差異	3,165.6 %																																																																																				
その他	78.5 %																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5,585.0 %																																																																																				
法定実効税率	40.6 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6 %																																																																																				
住民税均等割等	0.3 %																																																																																				
ジョイントベンチャー持分損益	6.5 %																																																																																				
税額控除等	5.4 %																																																																																				
その他	0.6 %																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0 %																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	499円98銭	1株当たり純資産額	526円83銭
1株当たり当期純利益金額	2円50銭	1株当たり当期純利益金額	29円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	648	7,717
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	648	7,717
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,301	259,165
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	4	
(うち新株予約権) (千株)	(4)	()

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
JXホールディングス(株)	1,605,000	895
トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド	33,600,000	783
日本原燃(株)	66,664	666
太陽石油(株) (第二種優先株式)	5	500
横河電機(株)	668,000	408
高砂熱学工業(株)	541,000	379
新日本製鐵(株)	1,101,000	298
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	96,600	232
新興プランテック(株)	255,000	228
コニカミノルタホールディングス(株)	304,500	210
その他(31銘柄)	1,839,794	1,095
計	40,077,563	5,699

(その他)

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		96,841
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(2銘柄)		2
計		96,844

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,030	634	5	12,659	8,597	3,200 (2,294)	4,061
構築物	511	7		519	370	35 (9)	148
機械及び装置	217	617	67	767	125	7 (1)	641
車両運搬具	241	215	129	326	48	9	278
工具器具・備品	4,308	272	86	4,494	3,829	482 (164)	664
土地	10,906			10,906			10,906
建設仮勘定	48	600	648	0			0
有形固定資産計	28,264	2,347	938	29,672	12,972	3,735 (2,469)	16,700
無形固定資産							
借地権	1,086			1,086			1,086
ソフトウェア	9,920	863	402	10,381	7,434	1,077	2,946
その他	101		16	85	43	1	41
無形固定資産計	11,107	863	418	11,553	7,478	1,078	4,074
長期前払費用	17	8	10	14			14
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期償却額」の()内は内書きで、オフィス集約計画に基づく臨時償却額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	315	4	269		49
完成工事補償引当金	4,176	478	32	3,603	1,019
工事損失引当金	4,321 (61)	1,048	236	4,084	1,048 ()
賞与引当金	1,700	2,813	1,700		2,813
PCB処理引当金	123	8			131

(注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積の変更による戻入額であります。

3 工事損失引当金の「前期末残高」及び「当期末残高」の()内は内書きで、未成工事支出金と相殺表示した額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	75
預金	
当座預金	15,267
普通預金	2,349
通知預金	2,000
別段預金	34
小計	19,651
合計	19,727

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三愛プラント工業(株)	33
壽環境機材(株)	2
合計	35

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成23年4月	28
" 5月	5
" 6月	2
合計	35

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中部電力(株)	8,988
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	6,969
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	4,984
水島エルエヌジー(株)	3,673
JX日鉱日石エネルギー(株)	3,104
その他	14,266
合計	41,986

(b) 滞留状況

摘要	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	31,419
平成22年3月期以前計上額	10,567
合計	41,986

(二) 未成工事支出金

(a) 期中の増減

期首残高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,557	185,558	181,144	9,971

(b) 期末残高の内訳

項目	金額(百万円)
材料費	576
労務費	757
外注費	7,031
経費	1,606
合計	9,971

(ホ) ジョイントベンチャー持分資産

工事名称	金額(百万円)
カタール向けLNGプラント等建設工事	53,572
パプアニューギニア向けLNGプラント建設工事	25,339
フィリピン向けニッケル精錬プラント建設工事	4,194
ロシア向けLNGプラント建設工事	2,134
その他	1,428
合計	86,668

(ヘ) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東横化学(株)	1,606
西松建設(株)	733
極東貿易(株)	604
東京貿易機械(株)	583
(株)千代田テクノル	443
その他	2,705
合計	6,676

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成23年4月	722
" 5月	2,113
" 6月	799
" 7月	2,649
" 8月	392
合計	6,676

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株) (一括支払信託口)	3,648
千代田工商(株)	3,305
日陽エンジニアリング(株)	1,448
千代田計装(株)	1,207
トーヨーカネツ(株)・(株)大林組建設事業共同企業体	941
その他	66,110
合計	76,662

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
46,083	183,633	173,835	55,881

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.chiyoda-corp.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、単元未満株式を買い取ることを請求する権利、残余財産の分配を受ける権利、剰余金の配当の交付を受ける権利など会社法第189条第2項各号で定める権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月13日関東財務局長に提出

事業年度（第82期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第83期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第83期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、千代田化工建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、千代田化工建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、千代田化工建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、千代田化工建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。